

資料編

KISARAZU TRANSFORMATION

KISARAZU TRANSFORMATION

- 1 木更津市基本構想
- 2 木更津市総合計画第3次基本計画
及び実施計画策定方針
- 3 第3期木更津市まち・ひと・しごと創生
総合戦略策定方針
- 4 策定の経過
- 5 木更津市総合計画審議会
- 6 木更津市総合計画策定会議
- 7 市民アンケート概要
- 8 きさらづ未来ビジョン提言書
- 9 用語解説

1

木更津市基本構想

序章 前提条件

1 社会経済の潮流

少子化の進行による本格的な人口減少社会の到来、平均寿命の伸長による超高齢社会の到来等、日本の人口構造は大きく変容しつつあります。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成24年）によると、今後、日本の人口は、長期の減少局面に突入し、平成22年（2010年）の1億2,806万人から、平成42年（2030年）には1億1,662万人と1,144万人減少すると予測されています。これを年齢階層別にみると、生産年齢人口が、平成22年（2010年）の8,174万人から平成42年（2030年）の6,773万人と1,401万人減少する一方、老年人口が、平成22年（2010年）の2,948万人から平成42年（2030年）の3,685万人と737万人増加し、人口の3人に1人が65歳以上という世界的にも突出した超高齢社会を迎えると予測されています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、首都圏においても最大震度6強の強い揺れを観測し、この影響により広範囲にわたり液状化現象や津波が発生するなど、様々な面で防災対策上の課題を顕在化させ、近年、切迫性の高まりが指摘されている首都直下地震等、大規模災害に対する防災体制の抜本的な見直しが求められることとなりました。

高度情報化の進展と開発途上国の経済発展等により、グローバル化が急速に進んでいます。このグローバル化の進展により世界の経済・産業は密接な関係となり、加えて、アジア諸国の経済・産業発展等の影響で、日本の産業の国際競争力が低下し、新たな市場も考慮した世界的な生産体制の再編も進んでいます。

長引くデフレや停滞する経済からの脱却をめざした新たな経済対策により、景気は回復基調にあるものの、高齢者や生活保護世帯の増加による社会保障費の増大等を踏まえると、国と地方の財政バランスに留意する必要があります。

地方分権の進展により、地方への権限移譲や条例制定権の拡大等、地域としての自主性や自立性が高まってきています。地方のニーズにあった分権型社会を実現するためには、権限と責任を有し、地方の実情に沿ったまちづくりを進めていくことが必要であり、そのための適切な税源配分の実現等、地方の財政自主権の拡充や適正な組織体制等が不可欠となってきています。

基本構想の策定にあたって、これらの社会経済の潮流を適切に踏まえることが重要です。

2

木更津市の位置づけ・魅力・役割

(1) 位置づけ

木更津市は、東京湾アクアライン（以下「アクアライン」という。）の着岸地に位置し、東京都心部から直線距離で30～40キロメートル、時間距離では、アクアライン経由により30～40分圏域にあり、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）や東関東自動車道館山線（以下「館山道」という。）の整備進展により、広域道路ネットワークを形成する幹線軸上に位置します。また、東京都心部や東京国際空港（以下「羽田空港」という。）への近接性に加え、成田国際空港（以下「成田空港」という。）への交通利便性も向上し、地理的優位性が高まっています。

本市は、東京都区部への一極集中を是正し、バランスのとれた地域構造に改善していくため、東京都区部以外の地域において、業務機能を柱とする諸機能の適正配置の受け皿となるべき都市として、多極分散型国土形成促進法に基づく業務核都市に位置づけられています。

首都圏広域地方計画（平成21年）では、業務核都市は、都市の特性に応じて、業務・商業・生活機能の集積を促進し、自立性の高い個性的で魅力ある都市の育成・整備を図ることが位置づけられています。

県の総合計画（平成25年）では、本市は圏央道ゾーンとして、圏央道開通効果を取り込み、多彩な産業展開により千葉県経済のけん引軸の形成にチャレンジするゾーンに位置づけられ、羽田空港と成田空港をつなぎ、首都圏全体の産業振興や防災面で重要な機能を果たす、新たな広域道路ネットワークの一翼を担うことが期待されています。

本市の発展にとって重要な役割を果たしてきた木更津港は、全国にある重要港湾のうち国が指定した重点港湾であり、広域道路ネットワークと連携した広域的な海上交通の拠点として位置づけられています。

大都市圏における自動車交通の流れを変革し、都心部の慢性的な渋滞や沿道環境の悪化等を解消することを目的として、圏央道、東京外かく環状道路及び中央環状線の首都圏三環状道路の整備が進められています。首都圏三環状道路の整備により誘導される新たな都市拠点の形成等を通じた都市構造の再編が促されており、本市は、多様な都市機能の集積や地理的優位性から、新たな都市拠点の一つとしての可能性を有しています。

このように本市は、広域的な交通ネットワークの結節点に位置する都市として、また、国内外の人とまちを結ぶ交流都市として、これらの位置づけにふさわしい役割を担っていくことが必要です。

(2) 魅力

1) 自然・歴史・文化的なまちの魅力

本市の気候は温暖で過ごしやすく、沿岸部に広がる東京湾最大の自然干潟「盤洲干潟（ばんずひがた）」や内陸部には万葉集にも登場する美しい自然景観の上総丘陵等、豊かな自然環境に恵まれています。東京湾沿岸では、アサリ、ハマグリ、ノリ等の海産物、内陸部では、米やレタス、梨、ブルーベリー等の農産物にも恵まれています。

本市は、菅生遺跡（すごいせき）、請西遺跡群（じょうざいいせきぐん）、金鈴塚古墳（きんれいづかこふん）等から、原始・古代より重要な拠点として栄えていたことがうかがえ、金鈴塚古墳（きんれいづかこふん）から出土した5つの純金製の鈴や豪華に装飾された大刀等が国の重要文化財に指定されています。中世には鎌倉と結ぶ渡船場として栄え、また、近世には木更津船が名をさせ、江戸の台所を支える物資の集積場として、木更津の繁栄の礎を築きました。昭和17年には県下で6番目に市制を施行し、終戦後は南房総の商都として、高度経済成長期には周辺工業地域のベッドタウンとして発展を遂げてきました。そして、アクアライン、圏央道、館山道の広域道路ネットワークの整備進展やかずさアカデミアパーク、かずさアクアシティ等の大規模プロジェクトの進展により、平成23年に初めて人口が13万人を超え、平成24年には市制施行70周年となる節目の年を迎えました。

このような歴史を刻む中で、木更津という地名の由来ともいわれる日本武尊（やまとたける）と弟橘媛（おとたちばなひめ）の悲話「きみさらず伝説」をはじめ、江戸時代には木更津を全国的に有名にした歌舞伎の「与話情浮名横櫛（よわなさけうきなよこぐし）」や民謡の「木更津甚句」、大正時代には、日本三大狸伝説の一つ「證誠寺の狸伝説（しょうじょうじのたぬきでんせつ）」をもとにつくられた童謡「証城寺の狸囃子（しょうじょうじのたぬきばやし）」、昭和に入っては、木更津港まつり等、固有の文化が伝承され、育まれてきました。

このように本市は、広大な干潟を有する沿岸部から日本の原風景を今に残す緑豊かな上総丘陵等、恵まれた自然環境を有し、また、かつて隆盛を極めた木更津船により、江戸の台所を支える物資の集積場として栄えた江戸前文化を今に受け継ぐ歴史的・文化的な魅力にあふれています。

2) 主要都市と呼ばれたまちの魅力

アクアラインは、平成9年の開通以来、人・モノの移動を支えてきました。平成21年に開始されたアクアライン料金引下げ社会実験の効果により、交通量は開通当初と比較すると日平均で約4倍に増加しています。

平成25年には、圏央道の木更津東インターチェンジ・東金ジャンクション間が開通し、市内を通る高速道路の整備は概ね完了しました。これにより、アクアラインから圏央道と館山道が交差する、県内でも有数の広域道路ネットワークの結節点として、交通利便性の高い地域となりました。

アクアラインを経由する高速バスは、東京湾岸の主要都市と本市を結ぶ新たな公共交通機関として、路線数・便数ともに年々充実し、東京湾岸地域への通勤・通学等の利便性が高まり、本市への定住を促進する重要な役割を担っています。

3) 活力あるまちの魅力

木更津駅周辺は、みなと木更津再生構想（平成16年）に基づき、中心市街地に隣接する木更津港や臨海部未利用地等を活用して、都市活力の維持・再生に向けた多様で活発な経済活動が展開する、みなとを活かした新しいまちづくりを進めています。

駅周辺地区では、みなとまち木更津としての魅力を創出するため、歴史的・文化的な地域資源や食文化として継承されている江戸前文化に光をあてる様々な取り組みを実施しています。内港地区では、県の木更津港港湾計画（平成22年改訂）に基づき、海辺の魅力を活かした親水空間の整備、にぎわい空間の創出をめざし計画が進んでいます。

また、築地地区では、地域雇用や経済振興に資する大型集客施設が開業します。

築地地区の大型集客施設の開業による効果を、内港地区、駅周辺地区に波及させ、回遊性を誘発することで、みなとまち木更津の再生を進めています。

かずさアカデミアパークは、本市と君津市にまたがる自然豊かな上総丘陵に位置し、かずさアカデミアパーク基本構想（昭和59年）に基づき、バイオテクノロジー等の先端技術産業分野の研究開発拠点をめざしたサイエンスパークです。

DNAの専門研究機関であるかずさDNA研究所や微生物の保存・分譲技術を産業の発展に活かすNITEバイオテクノロジーセンター、賃貸式の研究開発施設である千葉県かずさインキュベーションセンター等の公的試験研究開発施設をはじめ、バイオテクノロジー、精密機械等の企業が集積しています。特に、かずさDNA研究所は、植物のゲノム解読やヒトの遺伝子解析等で世界的な成果をあげています。さらに、県立ホールや宿泊施設等を併設するかずさアークでは、様々な国際会議や学術会議が開催されています。

時代の変化やかずさアカデミアパークの現状を踏まえ、県は企業の立地を加速し、産業集積による地域振興を実現するための基本方針として「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」（平成24年）を策定しました。研究開発機能と生産機能をあわせ持つ工場を中心に、幅広い産業分野の誘致を推進するとともに、立地環境の改善に取り組むなど、概ね10年を目処に企業立地の完了をめざしています。

近年では、アクアラインをはじめ、圏央道の整備進展等、アクセス性の向上により、環境関連企業等が進出を決定しています。

かずさアクアシティは、アクアラインの効果を活かし、商業機能や居住機能等、多様な機能が集積するまちづくりをめざしています。土地区画整理事業の実施主体である県及び独立行政法人都市再生機構により、宅地の造成や道路等の都市基盤の整備が進められ、平成24年にまちびらきした金田東地区では、大型集客施設の集積が進んでいます。

また、金田西地区に位置する木更津金田バスターミナルは、東京方面への高速バスが1日約250便発着するなど、東京湾岸の主要都市とのアクセス性が向上しています。

今後、住宅地の供給が本格化する中で、大型集客施設の集積やアクセス性の向上と相乗し、都市機能の集積が期待されています。

4) 快適に暮らせるまちの魅力

本市では郊外を中心とする土地区画整理事業の進展により、優良で低廉な住宅地が供給されており、現在も、かずさアクアシティや請西千束台（じょうざいせんぞくだい）において、住宅地等の整備が継続的に進められています。

また、アクアラインや圏央道等の広域道路ネットワークの整備進展やアクアラインを経由する高速バスの充実により、東京湾岸の主要都市とのアクセス性が向上し、通勤・通学圏として交通の利便性・快適性が高まっています。

さらに、保育園や子育て支援センター、幼稚園等の子育て環境、高等学校や大学、短期大学、工業高等専門学校等の教育環境、第三次救急医療機関としてドクターヘリが配備された君津中央病院を中心とする医療環境、あわせて、かずさアクアシティや築地地区への大型集客施設の集積による生活利便性の向上等、居住環境の充実によって、人口減少社会においても、本市の人口は増加傾向にあります。

(3) 役割

社会経済の潮流や本市の地理的優位性、国や県の計画における位置づけ、これまで培ってきた自然・歴史・文化的な魅力、また、近年高まりを見せる都市としての魅力を踏まえ、今後、次の役割が期待されます。

1) 安心・安全で質の高い暮らしを支える持続可能な行財政運営

かずさアカデミアパークへの企業立地、かずさアクアシティや築地地区への大型集客施設の立地が進んでいます。このような施設の立地が進むことで、市内外の交流が活発になります。また、雇用の確保にも貢献します。

今後は、施設の集積による効果を、安定した財政基盤の確立につなげ、超高齢社会に対応した基盤の整備や大規模災害に備えた防災体制の強化、地域産業の振興等、市民の安心・安全で質の高い暮らしを、将来にわたって支えることができる持続可能な行財政運営を推進していくことが期待されます。

2) 交通ネットワークの充実による交流・連携・集積拠点

本市は、アクアライン、圏央道、館山道の結節点に位置し、市内に4つのインターチェンジを有し、羽田空港と成田空港を結ぶ広域道路ネットワークの幹線軸上に位置します。また、東京湾岸の主要都市や圏央道沿線地域、県南地域を結ぶ高速バス網が充実しています。

本市が有する自然・歴史・文化的な魅力や都市としての魅力を高めていくため、広域的な交通ネットワークで結ばれた都市や地域との連携を強化し、国内外の人・モノ・情報が行き交う交流都市としての役割を担うことが期待されます。

また、他の都市や地域が有する都市機能や地域資源を相互に補完し合うことで、新たな活力を創造していくことも期待されます。

3) 災害時における広域防災機能の強化

業務核都市は、都心部の住宅や交通問題の解決だけでなく、災害時における首都機能のバックアップ機能としての役割を担うことが期待されています。

現在、首都圏では、首都直下地震の発生に備え、国により基幹的広域防災拠点が東京都江東区と神奈川県川崎市の東京湾西側に整備されていますが、東京湾岸全体の防災機能を高め、災害時における首都機能の早期回復を図るため、東京湾の東側に位置する本市は、アクアラインや圏央道等の優れた陸上交通網と、海上交通の拠点となる木更津港を擁する優位性を活かし、広域防災機能の一翼を担う役割が期待されます。

第1章 まちづくりの目標

1 目標年次

この基本構想は、西暦2030年を目標年次とします。

2 将来都市像

魅力あふれる 創造都市 きさらづ
～東京湾岸の人とまちを結ぶ躍動するまち～

本市は、東京湾最大の自然干潟や上総丘陵等の豊かな自然環境に囲まれ、港を中心に繁栄してきた由緒あるまちです。近年は、広域道路ネットワークの整備進展に伴い交通利便性が高まり、人口の増加や大型集客施設等の集積が進んでいます。このように本市は、過去から現在に受け継がれてきた自然や歴史等の地域資源とともに、高いポテンシャルを有しています。

これらを活かし、地域社会を構成する多様な主体とともに、新たな魅力や文化を創造し、市内外へ情報発信することにより、都市としての求心力を高めていきます。また、広域道路ネットワーク等を活かし、東京湾岸の主要都市や圏央道沿線地域、県南地域を結び、人・モノ・情報の集積を図り、新たな価値を創造することで本市の発展につなげ、市内外ににぎわい・躍動等の活力の好循環を生み出していきます。

そして、安定的な市政運営によって、安心・安全で快適な市民の暮らしを支え、市民と明日の木更津を創造し、未来の世代へ誇りあるふるさととして継承していきます。

そのため、将来都市像を「魅力あふれる 創造都市 きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ躍動するまち～」とします。

■将来都市像のイメージ



3 基本理念

将来都市像を実現するため「人」「結ぶ」「創造」「躍動」を基本理念とし、まちづくりを進めます。

(1) 「人」が中心のまちづくりをめざします

まちづくりの中心は「人」です。そのため、まちづくりを支える人の力が最大限に発揮されるように、だれもが、心豊かに健やかに、安心・安全で快適に暮らし、ふるさと木更津を誇りに思い、地域の中でともに支えあい、未来の木更津を育むまちづくりをめざします。

また、訪れる人だれもが、再び訪れたいくなるような、居心地がよく、温かさと優しさに満ちた魅力的なまちづくりをめざします。

(2) 多様な主体を「結ぶ」まちづくりをめざします

市民・団体・事業者・行政等を「結ぶ」とともに、本市と東京湾岸の主要都市や圏央道沿線地域、県南地域を「結ぶ」ことにより、にぎわいと活力にあふれ、心が通いあう温かいまちづくりをめざします。そのため、地域のネットワークによって、子ども・若者から高齢者まで多様な世代の結びつきを強め、まちづくりの新しい力を創出し、助け合いの心や愛着、誇りを育みます。あわせて、広域道路ネットワークを活用し、東京湾岸等の人や事業者と交流を推進します。

(3) 新たな魅力等を「創造」するまちづくりをめざします

市民とともに、未来に引き継ぐふるさと木更津を「創造」するまちづくりをめざします。そのため、新たな魅力や文化の創造に向け、広域道路ネットワークの結節点という地理的優位性を活かし、市内や周辺地域及び広域道路ネットワークで結ばれた地域等の人や団体、事業者との交流・連携を推進します。

また、市内への立地集積が進む研究開発、生産等の多様な業種と、農業・漁業等の地域産業が連携することで、新たな価値を創造するまちづくりをめざします。

(4) 未来へ「躍動」するまちづくりをめざします

人が輝き「躍動」することによって、まちも輝き、躍動します。そのため、市民一人一人が、地域でいきいきと躍動し、その成果を地域社会に循環させるまちづくりをめざします。

また、大規模プロジェクトの進展による産業集積や大型集客施設の立地の効果を、市内外に波及させることにより、にぎわいや活力、市民の誇り、暮らしの豊かさを創出し、未来へ躍動するまちづくりをめざします。

4 将来人口

基本構想の目標年次である西暦2030年の人口を140,000人と見込みます。

第2章 まちの活力をけん引する拠点づくり

1 みなとまち木更津再生プロジェクト(みなとを活かしたまちづくり)

みなとまち木更津再生プロジェクトは、木更津発展のシンボルであるみなとを活かして、木更津駅及びみなと周辺の一体的なまちづくりを進め、それぞれの機能を連携・補完することで来訪者の回遊性を誘発し、にぎわいや活力に満ちた、みなとまち木更津の再生をめざします。

大型集客施設が開業する築地地区、親水空間として整備が進む内港地区、都市的機能が集積している駅周辺地区、これら3つの地区をみなとまち木更津の核となる2つのゾーンに位置づけ、特性を活かした魅力的なまちなみを形成する新たな都市拠点として、市民・関係団体・事業者・行政とが連携したまちづくりを進めます。

駅周辺地区及び内港地区は都心居住ゾーンとして、歴史、文化の集積する懐古性や海、港、河川等の親水性を活かした、人が集い・憩い、うるおいのあるまちづくりを進め、交通利便性の高さに加え、多様な都市的機能が集積し、様々なライフスタイルに対応可能な質の高い居住環境を提供する快適な生活拠点を創出します。

また、内港地区及び築地地区は広域交流ゾーンとして、港湾機能に加え、海の自然と開放性のある公園を活用した魅力ある水辺空間、広域集客力を持つ大型集客施設及び行政サービス機能を持つ市庁舎が連携し、相乗的に広域的な集客効果を高め、新たな広域交流拠点を創出します。

みなとまち木更津を構成する3地区のまちづくりは、かずさアクアシティ等の動向を踏まえ、他の拠点づくりとの相乗効果により、新たな人・モノの流れを生み出すように、効果的・効率的に推進します。

駅周辺地区は、みなとまちとしての歴史を今に伝える神社仏閣等の建築物が存在するほか、その歴史的歩みを背景に育まれてきた文化が残っていることから、木更津の個性である歴史的・文化的な地域資源を活用し、みなとまち木更津としての魅力に磨きをかけるまちづくりを推進します。

また、医療機関や金融機関、行政機関等の都市的機能が集積し、鉄道・高速バス等の公共交通機関の結節点に位置していることから、快適な居住空間の形成や生活を支える機能の充実と地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全で快適なまちづくりを推進します。

さらに、地域資源等の活用・充実、ICT等の新たな技術の導入・活用等、市民や来訪者が集い・憩い・楽しむ、にぎわいあふれるまちづくりを、多様な主体との協働により推進します。

内港地区は、木更津駅から近距離にあり、海を身近に感じ、親しめる憩いの空間であることから、みなとを訪れた人をもてなす集客拠点やみなとの魅力を体感できる回遊性のある港湾空間の形成を図ります。

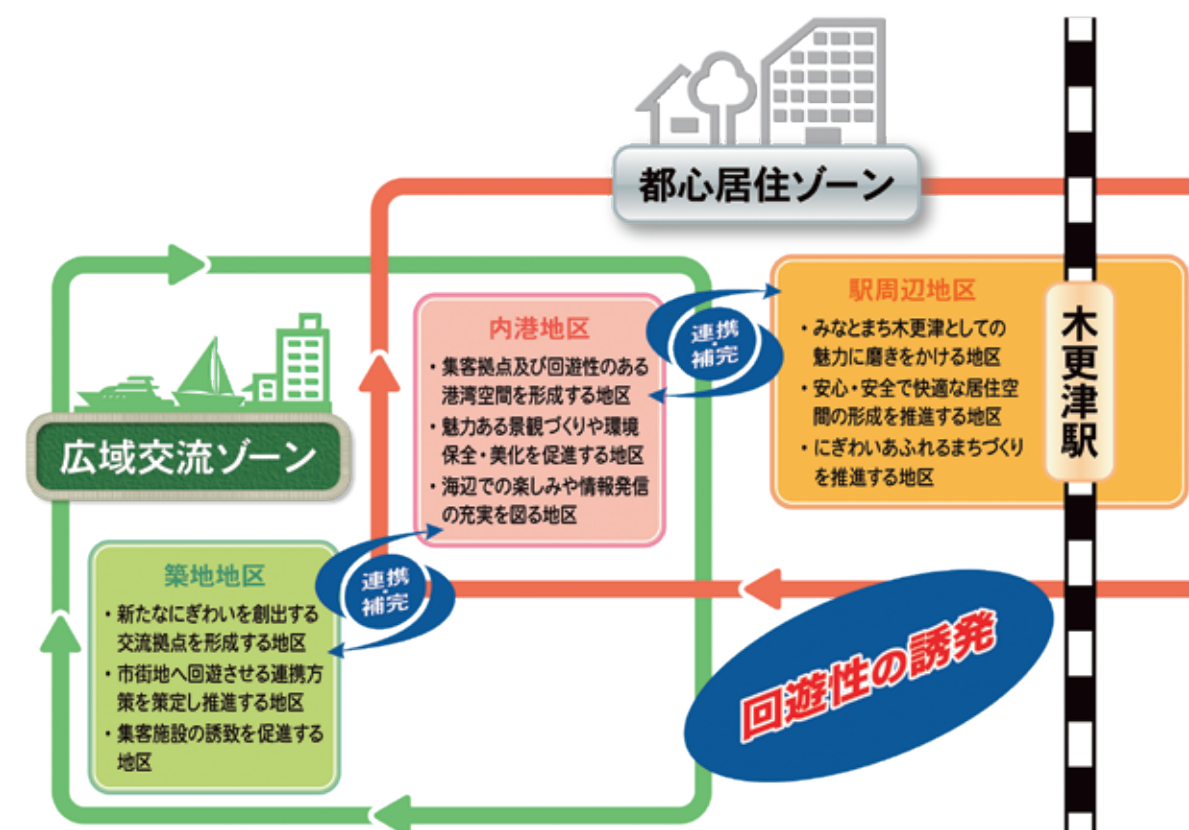
また、みなとまち木更津のシンボルである中の島大橋等、みなとを構成する周辺環境との調和に配慮した一体的な景観づくりに取り組み、みなとの魅力向上を図るとともに、環境保全・美化への取り組みを促進します。

さらに、集い・憩える空間として、海辺での楽しみや情報発信の充実を図ります。

築地地区は、木更津南インターチェンジに近く、国道16号及び国道127号とのアクセス性に優れており、商業・アミューズメント等の機能を有する大型集客施設の立地により、東京・神奈川方面から県南地域へ、また、県南地域間の結節点として、本市の新たなにぎわいを創出する交流拠点となることから、本地区への集客を内港地区、駅周辺地区等に回遊させ、その効果を高めるための環境整備を推進します。

さらに、地区内の未利用地に、相乗効果によりにぎわいを創出する集客施設の誘致を促進します。

■みなとまち木更津再生プロジェクト概要図



2 東部丘陵地を活かした産業振興 (かずさアカデミアパーク)

東部丘陵地に位置するかずさアカデミアパークは、かずさDNA研究所やNITEバイオテクノロジーセンター等の公的試験研究機関、また、民間の研究開発型工場が集積するとともに、センター施設であるかずさアークが立地し、千葉県を代表する研究開発拠点を形成しています。

かずさアカデミアパークへの産業集積は、本市の大規模プロジェクトの一つであり、地域振興を図る観点からも企業立地の加速化が求められています。DNA研究の中核施設であるかずさDNA研究所や関係機関との連携を深め、研究開発型産業を中心に誘致を進めます。

また、かずさDNA研究所等の研究成果を活用するなど、新しい産業分野に取り組む企業を支援する賃貸式インキュベーション施設が複数立地していることから、入居企業の動向を見据えパーク内立地への誘導を図ります。

さらに、かずさアカデミアパークに立地した公的試験研究機関や企業と、市内事業者等との交流・連携を促進することで、地域産業の振興を図ります。

かずさアークは、自然豊かな環境の中に位置し、国際会議に対応できる県立ホールや宿泊施設等、複合施設としてかずさアカデミアパークの立地環境を高めています。かずさアークを通じた様々な集客・交流を促すことで、かずさアカデミアパークの魅力を高め、企業誘致を推進します。

3 アクアライン着岸地のシンボルの形成

かずさアクアシティは、アクアライン料金引下げ社会実験の効果も後押しし、大型集客施設の集積が進んでいます。また、アクアラインを経由する高速バスの輸送力の向上や優良な住宅地の供給等、東京湾岸地域への通勤・通学圏として優位性が高まっています。羽田空港等との近接性を活かし、国内外からの交流拠点となる大型集客施設や空港関連産業、高付加価値産業等の誘致を県や関係機関と連携し促進します。

また、干潟や田園等の豊かな自然環境と調和した良質な住環境を創造し、定住人口の増加を図ります。

さらに、アクアラインの着岸地という高い交通利便性を活かして、高速バスターミナルの充実を図り、圏央道沿線地域や県南地域等との広域的な高速バスネットワークの形成を進めます。

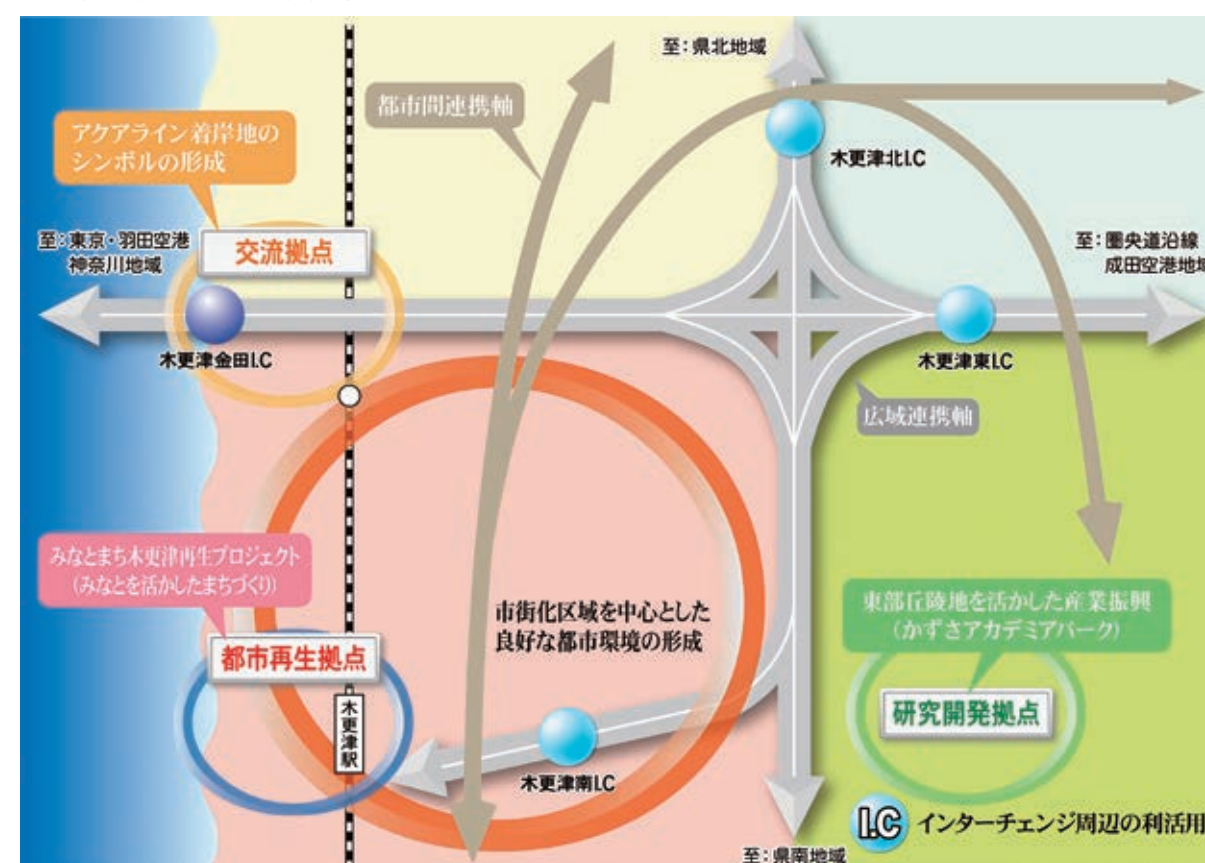
このような多様な都市機能が集積・充実するまちづくりを関係機関と一体となって推進し、千葉県の玄関口として、魅力あふれる拠点づくりに取り組みます。

4 インターチェンジ周辺の利活用

インターチェンジ周辺の低未利用地は、圏央道等の広域道路ネットワークの整備進展により、物流施設等の受け皿となる産業用地としての開発条件が向上しています。さらに今後は、羽田空港や成田空港の機能の拡充も計画されていることから、アクアライン連絡道及び圏央道沿道では、国際物流も見据えた高次物流施設の需要が高まることが予想されます。

これらを踏まえ、木更津北・木更津南・木更津東、それぞれのインターチェンジ周辺地域においては、需要動向に応じ、産業用地として利活用を図るための誘導等に取り組みます。

■本市の将来における都市機能の展望図



第3章 政策大綱

1 政策体系

将来都市像と基本理念

将来都市像
魅力あふれる
創造都市
きさらづ
～東京湾岸の
人とまちを結ぶ
躍動するまち～

基本理念
人・結ぶ・
創造・躍動

基本方向

01 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

02 子どもを育む環境づくり

03 まちを支える人づくり

04 まちのにぎわい・活力づくり

05 まちの快適・うるおい空間づくり

基本政策

01 保健・医療の充実

02 社会福祉の充実

03 防災・消防体制の充実

04 生活安全の充実

01 子育て支援の充実

02 学校教育の充実

03 青少年の健全育成

01 社会教育の推進

02 スポーツ・レクリエーションの振興

03 市民文化の充実

04 人権擁護・男女共同参画の推進

01 企業誘致の推進

02 産業の振興

03 観光の振興

04 広域交流・国際交流の推進

01 土地利用の適正化

02 都市環境の充実

03 交通環境の充実

04 生活環境の充実

05 自然環境の保護・環境の保全

2 基本方向

将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現を図るため、基本理念に基づき次の5つの基本方向でまちづくりを進めます。

(1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

一人一人のライフステージに応じた健康づくりへの支援の充実、地域における助け合い・支え合いに根ざした福祉活動の促進等により、だれもが住みなれた場所で、健康でいきいきと暮らすことのできるまちづくりをめざします。

また、自助、共助、公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフトの両面から、災害に対する備えや犯罪・交通事故を未然に防止するための環境整備を進め、市民が安心・安全に暮らすことのできるまちづくりをめざします。

(2) 子どもを育む環境づくり

子どもを安心して産み育てられる良質な環境の整備や教育環境の充実、家庭・地域・学校との連携強化等により、次代を担う子どもたちの心身ともに健やかでいきいきとした成長を、地域社会全体で支え見守るまちづくりをめざします。

(3) まちを支える人づくり

だれもが生涯学習やスポーツ・レクリエーションに取り組むことのできる環境づくりを進め、その活動を通じて得た成果を地域社会の中で活かし、まちの担い手となる人を育むまちづくりをめざします。

また、これまで大切に受け継がれてきた貴重な文化を次代に継承していくことで、ふるさとに誇りと愛着を持てる人を育むまちづくりをめざします。

(4) まちのにぎわい・活力づくり

アクセス性の向上を活かした企業誘致や農林水産業の担い手の育成・確保、経営基盤の強化に取り組む商工業者に対する支援の充実、おもてなしの向上、広域的な交流の推進等を通じ、市内外から人・モノが集まる、にぎわいと活力に満ちたまちづくりをめざします。

(5) まちの快適・うるおい空間づくり

市全体の骨格を形成する幹線道路や市民の日常生活に身近な地域内道路、公共交通の機能充実を図り、現行の市街化区域を基本とした良好な都市環境の維持・形成、豊かな自然環境との共生等を通じ、快適でうるおいのあるまちづくりをめざします。

3 基本政策の方向

(1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

1) 保健・医療の充実

保健については、市民が心身ともに健康で、生涯を通じていきいきと暮らすことができるように、ライフステージに応じた疾病予防や保健指導の充実、健康づくりについて正しい知識の啓発を図ります。

医療については、必要なときに適切な医療を受けることができる地域医療体制の充実を図ります。

2) 社会福祉の充実

地域福祉については、だれもが住みなれた地域や住まいで、自分らしく暮らすことができる社会の実現をめざし、助け合い・支え合いの意識の啓発や地域福祉の担い手の育成、地域コミュニティやボランティア活動の活性化に対する支援等を推進します。また、ユニバーサル社会の実現をめざし、バリアフリーの推進を図ります。

高齢者支援については、高齢者が生涯にわたって、いきいきと暮らすことができるように介護予防の推進や在宅福祉サービスの充実を図り、介護が必要になった場合でも、安心して利用できる介護保険の体制づくりを進めます。また、関係機関との連携のもと、高齢者が生きがいと自信を持って地域社会の一員として活躍できる環境づくりに努めます。

障がい者支援については、障がいのある人が、地域社会の中で自分らしく暮らせるように、障がい福祉サービスや障がい児を支援する療育体制、相談支援体制、社会参加の機会の確保に向けた支援の充実を図ります。

生活支援については、生活に困窮する人に対して、その困窮の程度に応じた適切な生活保護を実施し、自立に向けた支援を推進します。

3) 防災・消防体制の充実

防災については、市民の生命を守る防災拠点施設としての庁舎機能の強化や関係機関との連携により、防災体制の充実を図り、安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、大規模地震等の災害時には、被害を最小化する減災を基本に、尊い人命を守り、経済的な被害を最小限に抑えるため、防災教育の充実や自主防災活動等の地域主体の取り組みへの支援を通じた自助・共助の強化により、地域防災力の向上を図ります。

消防については、火災や自然災害等へ迅速・的確に対応するため、消防体制の充実を図ります。

4) 生活安全の充実

防犯については、安心・安全なまちづくりをめざし、防犯意識の向上を図り、市民団体による地域防犯活動への支援や市民・関係団体・事業者・行政が一体となった防犯活動を推進します。

交通安全については、交通事故から市民の暮らしを守るため、交通安全教育の普及等、交通安全対策の充実を図ります。

消費者の自立支援については、豊かで安全な消費活動を維持するため、消費者教育の推進や相談業務など消費者行政の充実を図ります。

(2) 子どもを育む環境づくり

1) 子育て支援の充実

全国的に少子化が進む中、本市では、新市街地を中心に子育て世代の定住化により年少人口は微増していますが、地域によっては、減少傾向にあり二極化が進んでいます。子育て支援については、地域による格差が生じることなく、次代を担う子どもを、安心して産み育てられる良質な環境を地域全体で整備します。また、子どもが健やかに成長できるような支援体制の充実を図ります。

2) 学校教育の充実

学校教育については、子どもがこれからの社会において必要な生きる力を育み、意欲をもって学び、いきいきとした学校生活を送れるように、教育内容の充実と教育環境の整備を進めます。

また、家庭・地域・学校が連携し、本市が全国に先駆けて立ち上げた学校支援ボランティア活動や地域活動等を通じて、子どもの成長を支援します。

3) 青少年の健全育成

青少年の健全育成については、青少年が一人の人間として自立し、心豊かな人間性と主体的な判断力を持つことができるように、家庭・地域・学校をはじめ社会全体で青少年を育み、支える環境づくりや地域の教育力の向上を図ります。また、青少年育成に関する取り組みの充実や青少年団体及び指導者の育成を図ります。

(3) まちを支える人づくり

1) 社会教育の推進

社会教育については、地域に密着した公民館や図書館を拠点に、市民の様々なニーズや暮らしの課題等に対し、いつでも学習できる環境を整え、必要な学習機会を提供し、その活動を奨励します。また、地域の絆づくりと活力あるコミュニティの形成を図り、学習の成果を地域社会に活かせるように、社会教育を推進します。

2) スポーツ・レクリエーションの振興

スポーツ・レクリエーションについては、市民が健康でいきいきと暮らせるように、楽しみながらスポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境づくりを進めます。また、市民が一体となって応援したちばアクアラインマラソンの経験を踏まえ、スポーツを通じた地域間交流の推進を図り、市民同士が一体感を持てる環境の醸成を図ります。

3) 市民文化の充実

市民文化については、歴史・文化・芸術にふれあう機会の提供等を通じて、市民生活にうるおいをもたらし、郷土愛の醸成を図ります。また、文化・芸術の質的な向上や意識の高揚を図るため、文化・芸術活動の促進に取り組めます。さらに、貴重な文化遺産や伝統芸能を適切に保護しながら、次代へ受け継ぐため、保護に対する意識の高揚と伝統芸能を伝承する新たな担い手の育成に取り組めます。

4) 人権擁護・男女共同参画の推進

人権擁護については、市民がお互いの人権を尊重しながら共に生きる社会をめざし、様々な差別意識の解消に向けた環境整備を進めます。

男女共同参画については、男女が社会の対等な構成員として能力を発揮し、共に責任を担いながら、様々な分野で活躍できる男女共同参画社会の実現をめざします。

(4) まちのにぎわい・活力づくり

1) 企業誘致の推進

広域道路ネットワークの整備進展に伴い、本市への立地条件は整ってきており、かずさアカデミアパークやかずさアクアシティ等に企業立地が進んでいます。この状況を持続的に発展させるため、本市の活力向上に貢献する企業誘致を推進します。

かずさアカデミアパークについては、県と協力しつつ、早期の分譲完了をめざし、立地環境の向上と研究開発型産業の集積を図ります。

また、木更津北・木更津南・木更津東、それぞれのインターチェンジ周辺についても、地域振興に資する観点から、産業用地として利活用を図るための誘導等に取り組みます。

2) 産業の振興

農業については、持続可能な発展をめざし、安心・安全な農産物の安定供給や地産地消、高付加価値化の推進、農業生産基盤等の整備、農地や農業関連施設の有効利用の促進、担い手の育成・確保を図ります。また、都市と農村の交流促進や農業を支える多様な主体のネットワークづくりに取り組めます。

林業については、計画的な森林整備等の推進と、森林施業の合理化への取り組みを支援します。また、特用林産物の生産者の経営安定化等を促進するとともに、里山の再生や活用を推進します。

水産業については、安定した水産物の生産・供給と漁業後継者の育成・確保を図るため、漁業生産基盤の整備、ノリ、アサリ等の浅海養殖栽培漁業の振興に努めます。また、漁場環境や生態系を保全する活動への支援や潮干狩り等の観光漁業の推進を図ります。

商業については、地域に密着した商業機能の展開と、地域特性を活かした商業機能の強化により活性化を図ります。そのため、商店街への支援や魅力ある個店の育成・強化、中小店舗と大規模店舗との共存共栄を図ります。また、公設地方卸売市場については、関係者との連携のもと、需要喚起や適正な維持・管理に努めます。

工業については、社会変化に対応した工業を振興するため、経営基盤の強化や経営革新、事業の高度化等に取り組む事業者を支援します。また、産学官連携や異業種交流等の推進、将来を担う人材の育成・確保に努めます。

雇用・労働については、市民が安心して働き、安定した暮らしを送ることができるように、雇用確保の推進や関係機関等との協力によるきめ細かな就労支援を推進します。また、市民が働きやすい良好な環境づくりを促進します。

3) 観光の振興

本市が有する豊かな自然環境や歴史、江戸前文化等の地域資源を活かし、魅力ある観光を振興します。そのため、観光資源の掘り起こしや磨き上げにより、海ほたるパーキングエリアやかずさアクアシティ、築地地区等の大型集客施設への来訪者のまちなかへの回遊を促進します。また、観光客の多様なニーズに対応し、農林漁業の収穫体験の充実に対する支援やきめ細かな観光情報の発信を推進します。さらに、アジア諸国を中心に、外国人旅行者の誘致を推進します。

4) 広域交流・国際交流の推進

本市は、広域道路ネットワークにより、豊かな自然環境と高次都市機能を享受できる地域特性を有しています。この地域特性を活用した広域交流を推進することにより、交流・定住人口の増加や観光の振興、企業誘致の推進等に結びつけ、市内外の人が交流する魅力的なまちづくりを推進します。

また、姉妹都市であるアメリカ合衆国オーシャンサイド市との交流をはじめとする国際交流を推進し、国籍や民族等の異なる人がお互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていく、多文化共生のまちづくりを進めます。

(5) まちの快適・うるおい空間づくり

1) 土地利用の適正化

広域道路ネットワークの結節点としての交通利便性を活かし、水と緑の豊かな自然環境や農林漁業との調和を図りながら、市街化区域を中心に、都市基盤の整備にあわせて土地利用を促進します。

少子高齢化等に対応するため、鉄道駅周辺を中心市街地に、商業、医療、福祉及び行政等の日常サービスの諸機能を集約した、歩いて暮らせるコンパクトな市街地の形成をめざします。金田地区と駅周辺地区を結ぶ幹線道路軸の沿道利用を促進するとともに、基地については新たな可能性について関係機関と検討を進めます。

市街化調整区域については、地域活性化の観点からインターチェンジ等の周辺地区では、業務・物流施設等の適切な規制誘導を図ります。また、地域コミュニティの維持の観点から既存集落及びその周辺地区では、計画的な宅地開発の誘導に努めます。

2) 都市環境の充実

市街地整備については、都市としての機能や都市的利便性・快適性・防災性・環境性の充実に図るため、市街地等の地区の特性や発展の段階に応じて、都市の高度化・高質化をめざし、都市基盤の整備を計画的に推進します。

公園・緑地については、健康・レクリエーション活動の場の提供や景観の形成、都市の防災性の確保等、様々な役割を担っています。そのため、公園の整備や緑地の計画的な配置を推進します。また、身近な公園を活用するため、市民・関係団体・事業者との協働による取り組みを推進します。

住宅環境については、価値観やライフスタイルの多様化、地球環境問題への対応、高齢化の進行等により、質の高い住宅の整備が求められています。そのため、住宅のバリアフリー化や長寿命化、省エネルギー化等、市民が安心して快適に住み続けられるように、質の高い住宅供給の誘導に努めます。また、市営住宅については、施設の維持管理の向上に努めます。

3) 交通環境の充実

広域幹線道路については、市内外から人・モノ・情報が集まる都市としての求心力を高めるため、これを支える総合的な交通体系の確立に向け、館山道の4車線化や圏央道の延伸を促進するとともに、地域間をネットワークする幹線道路網の整備を推進します。

地域内道路については、利用者の利便性の向上及び交通渋滞を緩和するため、道路交通網等の計画的な整備や既存道路の老朽化に伴う適正な維持管理を図ります。

公共輸送については、市民の日常生活の交通手段を確保するため、関係機関へ働きかけ、JR内房線・久留里線の輸送力の充実や利便性の向上、バス路線網の再編を促進し、あわせて、路線バスの維持対策を講じます。また、広域道路ネットワークを活用した利便性の高い高速バスネットワークの充実を図ります。

港湾については、多様な機能が融合した魅力ある港湾空間を形成するため、木更津港の国内外との物流・流通機能、特に商業港的機能の充実を促進します。また、内港地区は、海辺の魅力を活かした開放的な親水空間や交流を創出するため、海上交通の利用促進に向けた環境整備に取り組みます。

4) 生活環境の充実

上水道については、近隣市との水道事業の統合により、安全で良質な水道水を安定的に供給するための体制を確保します。

下水道については、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、計画的な整備・維持管理を推進します。また、浸水被害の防止策として、雨水排水施設の整備を推進します。

ごみ処理については、ごみの収集運搬から中間処理、最終処分まで、安定的・効率的な処理を推進します。また、資源を大切に循環利用し環境への負荷を減らすため、市民・関係団体・事業者・行政の連携・協力のもと、ごみの減量化・資源化を推進します。

生活衛生については、公衆衛生の充実に向けた取り組みを推進するとともに、火葬場や霊園の適正な維持管理と施設の充実を図ります。また、公共下水道未整備地区における合併処理浄化槽の普及促進やし尿処理体制の充実を図ります。

5) 自然環境の保護・環境の保全

自然環境の保護については、盤洲干潟（ばんずひがた）をはじめとする豊かな自然環境を次代に継承するため、市民意識の高揚を図り、市民・関係団体・事業者と連携して保護に努めます。環境の保全については、大気・水質・騒音をはじめ新たな環境問題にも対応し、地域環境の保全を図ります。また、地球温暖化等の環境問題に対し、環境負荷の削減に向け市民意識の高揚を図ります。

第4章 構想の実現に向けて

(1) 市民参加の推進・情報発信力の強化

市民参加については、市政に関する情報の公開や市民の意見を聴く機会の充実に努め、市民の声を反映した市政の推進を図ります。

また、情報発信については、市の広報媒体やCATV、コミュニティエフエム等、多様なメディアを活用し、本市の魅力を高めるための発信力を強化します。

(2) 協働の推進

多様化する地域課題の解決に向け、市民・関係団体・事業者等、多様な主体との協働によるまちづくりを推進するため、これらの活動に対する支援や相互の連携強化を図ります。

また、地域福祉・防災・防犯等、自発的なコミュニティ活動の中心を担っている自治会活動を支援し、住民主体の地域づくりをめざします。

(3) 質の高い行財政運営の推進

社会経済情勢の変化に即応した行政運営と市民満足度の向上を同時に実現していくため、PDCAサイクルに基づき、質の高い行政サービスを最小のコストで、効果的・効率的に提供する成果重視の行政経営を推進します。あわせて、行政改革を推進するとともに、適正な役割分担や協力体制のもと官民連携を進めます。

また、将来の世代に過大な負担をかけることがないように、中長期的な財政の見通しを持ち、財政の健全性を確保します。

公共施設については、将来の人口減少を見通すと、総量の縮減や再配置等を行う必要があります。そのため、効果的・効率的な施設の維持・管理等をめざし、公共施設マネジメントを計画的に推進します。

(4) 広域行政の推進

市民の生活が日常的に市域を越えて営まれている中で、他の自治体との共同処理や広域連携等によって、市民サービスの拡充や行政の効率化を推進します。

また、オリンピック等の大規模なイベントの開催にあたっては、地域経済の活性化等に向け、近隣市と連携して取り組みます。

(5) ICT活用の推進

情報発信手段やコミュニケーション手段の多様化等、ICTの進展に伴い、市民生活の利便性・快適性の向上や行政運営の効率化・高度化を図るため、幅広い分野でICTの活用を推進します。また、情報セキュリティの向上を図ります。

2

木更津市総合計画第3次基本計画 及び実施計画策定方針

1 基本計画及び実施計画の策定趣旨

本市では、「オーガニックなまちづくり」のステップアップを着実に図るため、未来に向けた発想の転換によるイノベーション（変革）を意識しながら、「人がつながり支え合うまちづくり」、「多様な地域資源を磨くまちづくり」、「ふるさとの未来に責任を持つまちづくり」に取り組むべき3つのテーマに掲げ、「地域創生」に向けた木更津イノベーションを起こし、市民のチャレンジが育まれ、人・もの・文化が循環する地域づくりを推進してきました。

このようななか、令和4年度（2022年度）をもって第2次基本計画の計画期間が満了することから、これまでの取組等について効果検証を行ったうえで、引き続き、本市のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、第3次基本計画及び実施計画を策定します。

2 基本計画の構成

基本構想、基本計画、実施計画の3階層で構成します。

（1）基本構想

令和12年（2030年）を目標年度とした「魅力あふれる 創造都市 きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」を将来都市像とし、人・結ぶ・創造・躍動を基本理念とするまちづくりを進めていきます。

（2）基本計画

令和5年度（2023年度）から令和8年度（2026年度）までの4年間を計画期間とします。

総論として、基本フレーム（人口・財政の見通し、経済・産業構造）、重点テーマを位置けるとともに、各論として、基本構想の第3章「政策大綱」に位置づけた基本方向、基本政策を踏まえ、4か年に実施する施策の目標、現状と課題、課題解決の方向性、主な取組の概要、施策目標の実現に関する指標を位置づけます。

（3）実施計画

実施計画は、基本計画に定める施策の実現に向けて、主な取組の重点的な事業について、財政計画との整合を図り、基本計画期間である4か年の事業費を確保したなかで、毎年度見直しを図り、予算確定後に毎年度公表します。

3

基本計画及び実施計画の策定の基本的な考え方

基本計画及び実施計画の策定にあたっては、次の事項を基本的な考え方として取り組みます。

（1）重点テーマの明確化

将来を見据え、計画の策定段階から、重点的に何に取り組むのか、優先して何に取り組むのかを明確にするなど、戦略性を持った計画づくりを行います。

（2）施策の位置づけ

第2次基本計画の成果や課題を踏まえて、基本構想に掲げる「5つの基本方向」、「20の基本政策」の方向性に沿って、今後4年間に取り組むべき施策を体系的に位置づけた計画づくりを行います。

（3）市長マニフェストの実現

市長マニフェストを施策体系別に整理したうえで、次代へつなぐ未来を見据えたなかで、この4年間に取り組むべき施策及び事業を反映させた計画づくりを行います。

（4）実現性・実効性の確保

少子高齢化の進行と人口減少社会の到来を踏まえた将来の人口動向や財政状況等を十分に想定し、施策の実現性や事業の実効性を確保した計画づくりを行います。

（5）オーガニックなまちづくりの推進

木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例（通称：オーガニックなまちづくり条例）の3つの基本理念に基づき、計画の策定過程において、地域一体となって持続可能なまちづくりに取り組む計画づくりを行います。

（6）市民協働による計画づくり

地域においては様々な行政課題が顕在化しており、従来の行政による画一的な対応だけでなく、計画の策定過程において、多様な市民参加の機会を設け、市民と共に考え、協力し、市民協働による計画づくりを行います。

4 考慮すべき視点

第3次基本計画は次の視点に考慮して計画を策定します。

(1) 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来

少子高齢化の進行と人口減少社会が到来するなかで、将来にわたり活力ある持続可能なまちを実現するため、人口の将来展望の達成に向けた「地方創生」の更なる深化、加速化を図る必要があります。

(2) SDGs（持続可能な開発目標）の推進

「誰一人取り残さない」社会の実現をめざした、令和12年（2030年）を期限とする国際目標の達成に寄与するため、SDGsの理念や目標を踏まえた取り組みを進める必要があります。

(3) 公民連携によるまちづくりの推進

市民、事業者、行政など各々の主体が持つ技術やノウハウなどの強みを活かし、市民協働や民間活力を推進するため、公民連携による新たな事業スキームを検討する必要があります。

(4) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

行政手続きのデジタル化や地域社会のデジタル化に取り組むことにより、多様化するライフスタイルやライフステージに応じたきめ細やかな市民サービスを提供する必要があります。

(5) 防災・減災意識の高まり

近年の大規模な地震や風水害による被害の発生、首都直下型地震等の大規模災害が想定されるなか、市民の命と暮らしを守り抜くため、防災・減災対策の強化・充実にに向けた取り組みを進める必要があります。

(6) 市民アンケート結果の有効活用

令和3年度（2021年度）に実施した「魅力あるまちづくりに関する市民アンケート」の結果を踏まえ、市民の満足度に寄与する取り組みを進める必要があります。

5 策定体制

産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の各団体や市民公募委員で構成する総合計画審議会や庁内各部等の次長級で構成する総合計画策定会議を中心に検討を進め、庁内の戦略的な方針決定を行う政策調整会議・総合政策会議を経て策定します。

6 策定スケジュール

掲載省略

7 基本計画等の進行管理

取組結果については、毎年度終了後、施策毎に設定した成果指標の達成状況を踏まえた事後評価を実施し、必要に応じた見直しを行うことで施策の推進を図るとともに、速やかに公表します。

さらに、新規事業及び継続事業については、予算編成の前段として当該年度の状況、課題、成果を把握した上で、実施計画への採択、見直しを総合的に判断するとともに、次年度の市政運営の基本的な考え方、予算編成方針等に反映させます。

3

第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

1 総合戦略の策定趣旨

第2期総合戦略では、第1期総合戦略で根づいた地方創生の意識や取組を引き継ぎ、関係人口の創出・拡大やSociety5.0などの新たな視点に重点を置いて施策を推進することで、持続可能なまちの創造に向けた「オーガニックなまちづくり」のステップアップを図ってきました。

このようななか、令和4年度(2022年度)をもって第2期総合戦略の計画期間が満了することから、国、県の動向や本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、第3次基本計画及び実施計画との整合を図りながら、令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)までの4年間を計画期間とする第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生の更なる深化、加速化を図ります。

2 第3期総合戦略の策定における基本的な考え方

(1) 国、県の総合戦略との関係

まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により国、県が定める総合戦略を勘案しつつ、本市の実情と特性を踏まえた木更津市版総合戦略を策定します。

(2) 第2期総合戦略からの深化、加速化

まち・ひと・しごと創生基本方針2021で国が示した「ヒューマン」、「デジタル」、「グリーン」という新たな3つの視点を取り入れ、地方創生の取り組みの更なる深化、加速化を図ります。

(3) 基本計画との一体化

総合戦略は、基本計画に位置づける各施策の中から、地方創生の推進、目標達成に向けた戦略的な取り組みとして位置づけるものを整理して作成しています。

第3期総合戦略を策定するにあたっては、基本計画において総合戦略の内容がほぼ網羅されていること、また、令和4年度(2022年度)が第3次基本計画の策定年度でもあること、さらに、国から「総合計画等と総合戦略を一体化することは可能である」と示されていることから、基本計画と総合戦略を一体化して策定します。

3 策定体制

産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の各団体や市民公募委員で構成する総合計画審議会や庁内各部等の次長級で構成する総合計画策定会議を中心に検討を進め、庁内の戦略的な方針決定を行う政策調整会議・総合政策会議を経て策定します。

4 策定スケジュール

第3期総合戦略は第3次基本計画と一体化して策定するため、第3次基本計画の策定スケジュールに合わせて策定します。

5 総合戦略の進行管理

取組結果については、毎年度終了後、施策毎に設定した成果指標の達成状況を踏まえた事後評価を実施し、必要に応じた見直しを行うことで施策の推進を図るとともに、速やかに公表します。

4

策定の経過

開催年月日	会議名等	内容
令和4年(2022年)4月14日	政策調整会議	木更津市第3次基本計画等策定方針について 第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について
4月21日	総合政策会議	
4月27日	策定方針を庁内へ通知	
5月23日	第1回総合計画策定会議	策定の進め方について 策定シートについて 総合計画審議会の委員選定について きさらづ未来会議について
5月28日	第1回きさらづ未来会議 (市民参加型ワークショップ)	「20年後に木更津市がどんなまちになるとよいか」について意見を出し合い、ビジョン(案)を作成
5月31日	計画策定に係る庁内説明会	策定シートについて
6月18日	第2回きさらづ未来会議	きさらづ未来ビジョン(案)の課題の抽出、整理
7月9日	第3回きさらづ未来会議	課題解決に向けた取組の検討
7月30日	第4回きさらづ未来会議	きさらづ未来ビジョン(案)のとりまとめ きさらづ未来ビジョン(案)に対する取組の発表
8月16日	第2回総合計画策定会議	木更津市第3次基本計画の構成案について 市民アンケートの結果について きさらづ未来ビジョンの反映について 基礎調査結果報告
8月23日	第1回総合計画審議会	正副会長の選出について 木更津市第3次基本計画の概要説明 市民アンケート結果について きさらづ未来ビジョンの反映について 基礎調査結果報告
8月4日、8日、9日	基本計画施策に係る 庁内ヒアリング	関係各部等へのヒアリング
8月22日、24日、26日、29日、9月5日	基本計画重点事業に係る 庁内ヒアリング	関係各課等へのヒアリング

開催年月日	会議名等	内容
令和4年(2022年)9月22日	第3回総合計画策定会議	基本計画及び総合戦略(骨子案)について 意見聴取について
9月29日	第2回総合計画審議会	
10月1日～10月31日	骨子案の意見聴取	基本計画策定にあたり、骨子案の段階で本市に関わる方の意見をより多く反映するため実施
11月1日	第4回総合計画策定会議	意見聴取の結果について 木更津市第3次基本計画(素案)について
11月10日	第3回総合計画審議会	会長の選出について 意見聴取の結果について 木更津市第3次基本計画(素案)について
11月17日	政策調整会議	木更津市第3次基本計画(素案)について
11月22日	総合政策会議	
12月6日	市議会総務常任委員会協議会	木更津市第3次基本計画(素案)に係る意見公募について
12月14日	市議会議員全員協議会	
12月15日～令和5年(2023年)1月13日	意見公募 (パブリックコメント)	
2月1日	第5回総合計画策定会議	意見公募の結果について きさらづ未来会議の基本計画への反映状況について 木更津市第3次基本計画(案)について
2月10日	第4回総合計画審議会	
2月16日	政策調整会議	木更津市第3次基本計画(案)について
2月21日	総合政策会議	
3月7日	市議会総務常任委員会協議会	
3月22日	市議会議員全員協議会	

(1) 開催目的

総合計画の策定について審議し、必要な事項を市長に答申し、又は建議すること。

(2) 委員名簿

役 職	氏 名	所属団体等	備 考
会 長	鈴木 克己	木更津商工会議所	R4.10.31 付けて 辞任
副会長 (会長)	清水 一太郎	木更津市区長会連合会	R4.11.10 から 会長に選出
副会長	池田 庸	木更津商工会議所	R4.11.1 付けて 委嘱
委 員	生田 まゆみ	木更津人権擁護委員協議会 木更津市部会	
委 員	石渡 肇	木更津市農業協同組合	
委 員	伊藤 勝規	公募委員	
委 員	神谷 信久	木更津市スポーツ協会	
委 員	栗本 育三郎	独立行政法人 国立高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校	
委 員	国分 多喜夫	株式会社ジェイコム千葉木更津局	
委 員	齋藤 幸子	木更津市地区民生委員児童委員協議会	
委 員	鳶田 陽一	連合千葉南総地域協議会 君津地区連絡会	
委 員	下村 健介	公募委員	
委 員	鈴木 誠	木更津地区漁協連絡協議会	
委 員	瀬沼 健太郎	木更津市産業・創業支援センター	
委 員	曾我井 祐明	木更津市富来田商工会	
委 員	高木 愛子	木更津市文化協会	
委 員	滝口 君江	木更津市社会福祉協議会	

役 職	氏 名	所属団体等	備 考
委 員	玉丸 森敏	一般社団法人 千葉県宅地建物取引業協会 南総支部	
委 員	中村 和人	一般社団法人 君津木更津医師会	
委 員	野口 義信	一般社団法人 木更津市観光協会	
委 員	濱寄 光徳	木更津市PTA連絡協議会	
委 員	平野 弘和	木更津市保育協議会	
委 員	平野 文彦	君津信用組合	
委 員	福島 都茂子	学校法人 君津学園 清和大学	
委 員	松田 紀道	木更津港運協会	
委 員	吉田 昌弘	特定非営利活動法人 環境カウンセラー千葉県協議会	

(3) 会議開催概要

開催回	開催年月日	内 容
第1回	令和4年(2022年) 8月23日	正副会長の選出について 計画の概要説明 市民アンケート結果について きさらづ未来ビジョンの反映について 基礎調査結果報告
第2回	9月29日	基本計画及び総合戦略(骨子案)について 意見聴取について
第3回	11月10日	会長の選出について 意見聴取の結果について 木更津市第3次基本計画(素案)について
第4回	令和5年(2023年) 2月10日	意見公募の結果について きさらづ未来ビジョンの基本計画への反映状況について 木更津市第3次基本計画(案)について

6

木更津市総合計画策定会議

(1) 開催目的

木更津市総合計画策定会議設置要領に基づく庁内会議。総合計画策定に関し、必要な事項を調査及び検討するとともに、原案の策定を行うことを目標とする。

(2) 委員名簿

役 職	職 名
議 長	企 画 部 次 長
副議長	財 務 部 次 長
委 員	市 長 公 室 次 長
委 員	総 務 部 次 長
委 員	市 民 部 次 長
委 員	健 康 こ ど も 部 次 長
委 員	福 祉 部 次 長
委 員	環 境 部 次 長
委 員	経 済 部 次 長
委 員	都 市 整 備 部 次 長
委 員	消 防 本 部 次 長
委 員	教 育 部 次 長

(3) 会議開催概要

開催回	開催年月日	内 容
第1回	令和4年(2022年) 5月23日	策定の進め方について 策定シートについて 総合計画審議会の委員選定について きさらづ未来会議について
第2回	8月16日	計画の構成案について 市民アンケートの結果について きさらづ未来ビジョンの反映について 基礎調査結果報告
第3回	9月22日	基本計画及び総合戦略(骨子案)について 意見聴取について
第4回	11月1日	意見聴取の結果について 木更津市第3次基本計画(素案)について
第5回	令和5年(2023年) 2月1日	意見公募の結果について きさらづ未来ビジョンの基本計画への反映状況について 木更津市第3次基本計画(案)について

7

市民アンケート概要

実施期間	令和3年(2021年)12月1日～12月31日
目 的	「木更津市総合計画第3次基本計画」の策定に向け、木更津市のイメージ、これまでの市の取り組みに対する満足度や今後の優先度などを把握し、市政に反映させることを目的とする。
調査対象	住民基本台帳より無作為抽出した木更津市に居住する満18以上の男女
調査方法	郵送配布、郵送及びWeb回答による回収
調査票配布数	2,000件
調査票回収数	1,045件(うちWeb回答195件)
調査票有効回収率	52.2%
主なアンケート項目	・木更津市のイメージについて (木更津市への愛着や誇り・木更津市の魅力・今後の定住意向など) ・木更津市の取組について (「オーガニックなまちづくり」やSDGsの認知度・市民活動の参加状況など) ・行政サービスに関する満足度、今後の優先度について (木更津市総合計画第2次基本計画の48施策について) ・今後のまちづくりに期待すること

市制施行100周年に向けた きさらづ未来ビジョン 提言書



令和4年11月3日
きさらづ未来会議

はじめに

木更津市では、市制施行80周年という記念の年を「これまで」の歩みと「これから」を結ぶ年と位置付け、市民をはじめ、地域、企業、各種団体、行政等が市のまちづくりの担い手として連携し、新たな未来に向けて、更なる飛躍・発展・躍動の契機とするため、木更津市制施行80周年記念事業を実施しています。

「きさらづ未来会議」は、この取り組みの一環として、本年が市制施行100周年を見据えたまちづくりのスタートの年となるよう、誰もが住みやすいまちづくりビジョンを市民が取りまとめ、市民や市と共有し、市民が主役のまちづくりを進めるために設置されました。

この取り組みに共感し、未来のまちづくりに向け、これまでの経験を活かし力になればと、42人の市民が集い、ワークショップを通じてそれぞれが木更津への想いを語り、意見交換をしました。

年齢も高校生から45歳までと幅広く、市内の学校に通う学生や、実業家、社会人、子育て世代など様々な立場の方が集まり、誰でも溶け込めるような温かく話しやすい雰囲気の中で会議が行われました。「全員が参加し一緒に考えていく。」というワークショップ形式で、何か1つの正解を求めていくのではなく、グループに分かれて様々な意見をビジョン案に取り入れる新しい交流の形で、4回にわたり会議が進んでいきました。

普段では関われない方と色々な意見を交わすことで感じたのは、「20年後の木更津市が年代に関係なく愛される、魅力あるまちになって欲しい」という参加者それぞれの想いでした。

正解のない、様々な想いを持った、様々な立場の人が、集い、話し合い、共に考えることで「一体感」や「つながり」が生まれたと感じます。その「つながり」を大切に活かし、この輪を広げながら、そこから生まれる新たな発見を通して、心から豊かで活力のあるまちになって欲しいと思います。未来会議を終えた今、参加者のそれらの想いが、この未来ビジョンには込められているということを実感しています。

木更津の更なる発展は、参加者全員の願いであり、希望でもあります。「20年後の私たちの木更津が、年代に関係なく愛される、魅力あるまちになって欲しい。」という参加者全員の想いが、この未来ビジョンには込められています。

私たちが取りまとめた「きさらづ未来ビジョン」が、市民と市とのパートナーシップによるまちづくりの一つの礎となることを強く願い、ここに提言いたします。



未来会議参加者 42名

(※：学生)

相川 洸介 ※	クリスティーン・アラキ	三好 智子
會澤 はるか	小島 遼平 ※	森 洋平
荒木 梢	今野 絵莉 ※	安川 朱里
池田 恒	齋藤 武	安田 満奈美
石井 溪	鈴木 明輝 ※	矢野 聖 ※
イシワタ ケイタ	鈴木 捷太	山口 貴成
伊藤 素子	瀬沼 健太郎	山田 勇輝 ※
岩井 華恋 ※	曾根 晃	湯本 徳花 ※
大澤 遥	豊増 加代子	吉野 姫花 ※
大津 知世	永井 温子	米澤 聡史
小野 裕太	中村 瞭志 ※	
加藤 緑	庭野 航 ※	
カレン・ロバート	野口 利一	
岸川 瑠唯 ※	松田 美樹 ※	
木下 翔己	松本 佳奈	
木村 陽子 ※	三好 主晃	

I きさらづ未来ビジョンの概要

未来会議の中で共通していたのは、ふるさと木更津の良いところを守りたいという想い、少子高齢化や気候危機など悪い変化への不安、そして今よりも良い未来にしたいというチャンス溢れる木更津への期待感でした。それぞれの想いからビジョンテーマは7つにまとまりました。

豊かな自然環境を基盤として、地域の人のつながりを骨格に、暮らしの中にわくわく感や安心感を増やし、利便性の向上と魅力発信、そして、未来世代へつなげていく仕組みづくりが提言に盛り込まれました。

それぞれのビジョンには、具体的な課題解決アクションのアイディアが盛り込まれています。生活の中で、市民が自主的に出来ること、また、便利さを高めるために企業活動や新しい技術を活用する案、市民ニーズに応えるために行政がイニシアティブを取るべき仕組みなど、課題ごとに提案されています。

ビジョンテーマ1 人のつながりがあるまち

世代・出身地・性別・国籍・文化・嗜好…。豊かになっていく木更津市民の多様性。他からの移住者を受け入れる懐の深さを木更津の良い点に挙げる参加者も多数いました。

同時に昔ながらの近所付き合いが薄れることへの危機感もあり、「未来に向けて木更津ならではの『つながり』を感じられる地域に、それぞれの居場所があるまちにしていきたい。」という想いが込められています。

ビジョンテーマ2 自然とともにあるまち

自然との共生は、これからの豊かな生活の場づくりには欠かせないことが話し合われました。「癒してくれる里海、里山や虫たちなど、子どもが育つのに良い環境を残していきたい。まちの経済的發展を願いつつも、ふるさと木更津の風景を形づくる自然環境を守りたい。」という意見からできたビジョンです。

「美しく、癒される風景を残しつつエシカルで豊かな暮らし、そして自然を生かした産業の充実を図りたい。」という想いが込められています。

ビジョンテーマ3 人を呼ぶ魅力のあるまち

木更津を誇れるまちに。PR・発信が足りていないと感じている参加者が多くいた中で、「木更津の魅力」が広く伝わり、ビジターや移住者が増えるように、魅力あるまちにしたいという考えから生まれたビジョンです。

移住を受け入れる住居や交通網の整備、観光業の活性化、マーケティングやPR・発信を強化することが具体的アクションとして話し合われました。

ビジョンテーマ4 誰もが安心して暮らせるまち

近年、頻発化・激甚化する災害への備えや、有事の時に頼りになる近所とのつながり不足には誰もが不安を感じています。

また、経済的な困窮や情報不足、治安が悪化することへの不安がある参加者もいました。

困りごとが生じて、地域の住民や専門職・行政が連携して解決する支え合いの輪と力があり、協力して安心をつくり出せる仕組みや意識づくりを取り入れ、「誰もが心配をせずに暮らせるまちにしたい。」との想いがこのビジョンとなりました。

ビジョンテーマ5 子ども・若者が育つ環境のあるまち

子育て世代の負担、若者の就職先不足、活躍を後押しする支援や将来の選択肢が広がる教育の充実などが課題として挙げられました。

将来を担う子ども・若者が育つ環境の強化のためのアイデアが話し合われ、子育ての経済負担へのサポート、産後ケアの拡大、教育プログラムの充実などが挙げられました。

私たちのまちを次世代につないでいくための環境づくりへの想いがこのビジョンに込められています。

ビジョンテーマ6 わくわくして暮らせるまち

移住者の増加や新型コロナウイルス感染症による影響もあり、ここ数年のイベントの減少、世代によるニーズの違い、学ぶ場がない、文化・芸術・スポーツに親しむ機会と施設が足りていないこと等が課題として挙げられました。

「木更津の楽しい思い出」を増やせるよう、出会いや刺激のあるまちへと成熟し魅力を増幅させるため、公共施設・イベントのあり方への提言、また、市民の文化・芸術やスポーツ文化醸成への期待が込められています。

ビジョンテーマ7 生活が便利なまち

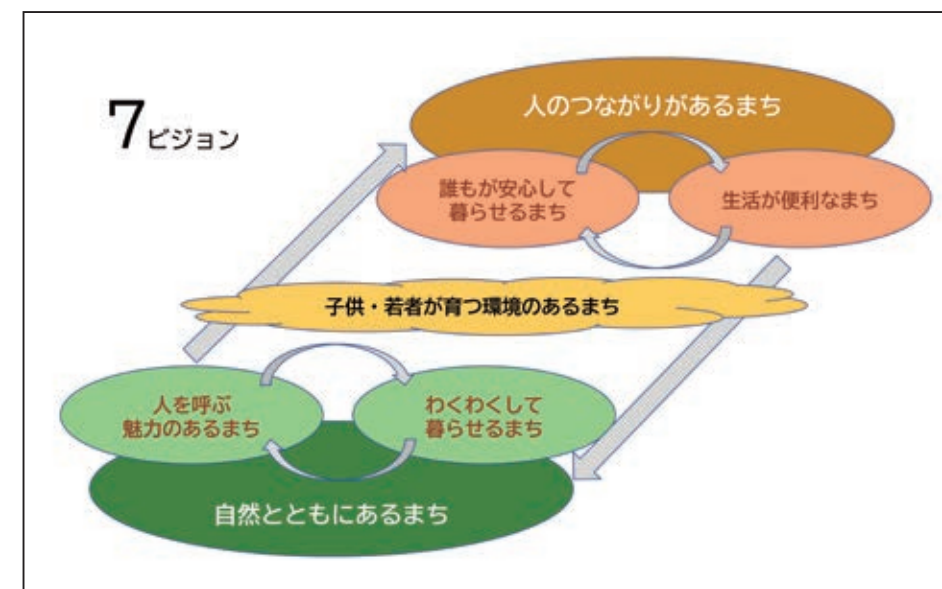
現在、木更津市に暮らす中で、不便に感じ改善したい点や今後悪化が懸念される点が話し合われました。

例えば、路線バスの本数が少なく自家用車がないと移動が困難で、免許や車のない学生や高齢者が困っている点。また、大型商業施設が増えた反面、地元の中小商店が減り、市内でも地域による買い物格差がある点。東京湾アクアラインで都心や空港にアクセスしやすい一方、特に週末や連休は渋滞が発生する地区がある点。

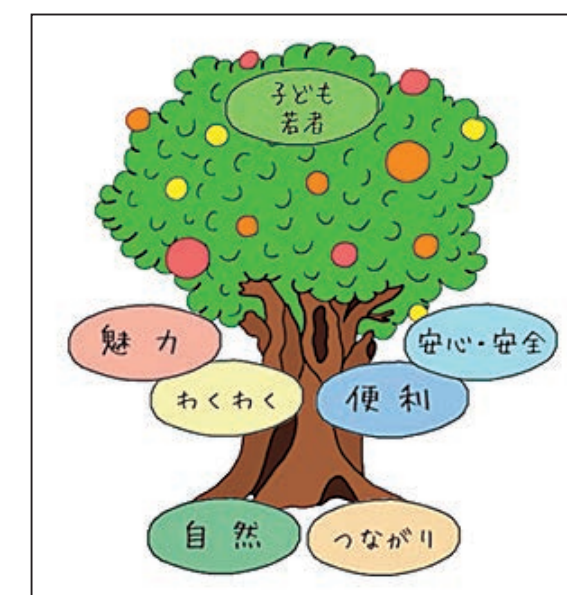
これらの課題を踏まえ、未来に向かって、暮らしの基盤の利便性を高めていけるよう、IoTなどのICT技術の活用やまちのデザインの見直しをビジョンに盛り込みました。



2 7つのビジョンの相関図



20年後



3 各ビジョンの内容

ビジョンⅠ

人のつながりがあるまち

めざす未来	● 近所づきあい・助け合いが盛んなまち ● 木更津ならではの「つながり」を感じることができる、人と人との交流が盛んなまち ● 近所に居場所があるまち
-------	--

プロジェクトⅠ

つながり・コミュニティ

課題	① つながる仕組み・環境の不足
必要な取組	1 人と人が出会える場づくり（何かしたい人、助けてほしい人、役に立ちたい人） ● 木更津市SNSでイベント・ボランティア等の呼びかけ ● SNSを活用したり、未来会議のような場を増やす取り組み 2 ゴミ拾いでアイスチケットがもらえるなど、イベントに参加した人が次の場所へ行く仕組みづくり 3 クリーン活動や防災訓練など、定期的な地域活動の実施 4 外国人など、メンター※Ⅰ登録・紹介制度の実施 5 ボランティア紹介・コーディネーター交流などの実施

※Ⅰ メンター：自身が仕事やキャリアの手本となって、助言・指導をし、個人の成長や精神的なサポートをする人。

課題	② 近所づき合いの弱体化
必要な取組	1 夏の盆踊りなど、地域で関わるお祭りの実施 2 回覧板を活用し、地域ごと、近所で情報を回覧 3 子ども会への地域の大人が参加 4 寺社仏閣を活用したお祭りやイベントの実施 5 小規模で地域が行えるお祭りやイベントの実施

課題	③ コロナ禍における社会の分断
必要な取組	1 病気になったときの助け合い強化 2 市民共有のSNS（掲示板）を開設し、社会のつながりを創る 3 ハイブリッド（オンライン オフライン） 見守り イベント

プロジェクト2

多文化共生

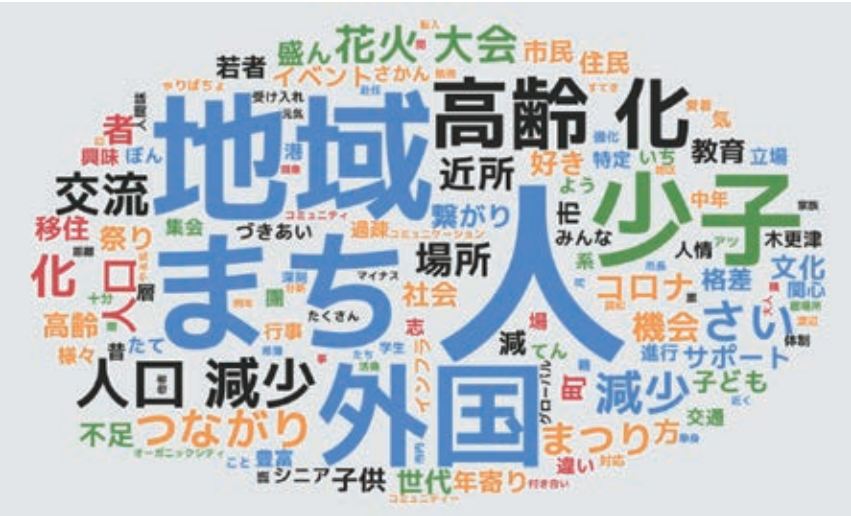
課題	④ 外国人の受け入れ体制が十分でない
必要な取組	1 木更津市在住の外国人を対象にした、地域内でのホームステイ・交換留学の実施 2 日本文化を紹介できるイベントの実施 3 高校や大学でも、ALTなどの能動的な授業を受けられるような取り組みを増やす 4 外国人向け防災訓練や多言語対応の防災アプリなど、多文化共生の視点を取り入れる

プロジェクト3

世代を超えた交流

課題	⑤ 世代間の交流機会の不足
必要な取組	1 多世代が集える・話せる共有スペースや講座、行事、イベントを作る 2 役割体験（学生・母・お年寄りなどの役割交換）の実施 3 学生が主体となって交流できる場を増やす取り組み 4 多世代と一緒に学び・楽しむことのできる（お互いが教え合い、学び合える） 5 コミュニティカレッジの創設

ビジョンⅠの話し合いにおいて出された言葉



ビジョン2

自然とともにあるまち

The diagram consists of a light blue rectangular box on the left containing the text 'めざす未来' (Target Future). To its right is a larger light blue rectangular box containing a list of three items, each preceded by a dark blue circle:

- 自然を生かしたまち (City that utilizes nature)
- 自然を楽しむことができるまち (City where you can enjoy nature)
- 持続可能なまち (Sustainable city)

プロジェクトI

自然との共存

課題	① 自然環境の破壊
必要な取組	1 電気自動車の購入時に補助金を交付 2 各地に充電スタンドを設置 3 市の景観コード※2（方針）を作り、自然・美しい風景を残しつつ暮らしを豊かにする ● 樹木葬

※2 景観コード：景観構成要素である建物等について、配置、素材、形状、色彩などのデザインを方向づけるための基準を定めるもの。

課題	② 自然に親しむ機会の減少
必要な取組	1 山・海のアクティビティを盛り込んだ、体験（旅行）プログラムの作成 2 自然の中で遊ぶ・楽しむプロジェクトの継続的な実施 3 学校行事における山登り、キャンプ、潮干狩り等の実施

プロジェクト2

自然を生かした産業

課題	③ 持続性の確保（後継者・資源）
必要な取組	1 後継者を育てる農業系大学等の創立
	2 最低収入の補償
	3 農業、漁業の後継者の育成に向けた研修制度の設立
	4 学生、若手を対象とした農業、漁業の体験プログラム作成
	5 1ターン・Uターンを狙った補助事業（技術継承、家賃補助など）の実施
	6 農家や漁師といった職業のメリットの発信
	7 使っていない田んぼ等を市で管理し、新規参入者へ提供

プロジェクト3

エシカルな暮らし

課題	④ ごみ問題
必要な取組	1 ボランティアを活性化し、様々な場所の整備によるキレイで「ポイ捨てしにくい」環境づくり
	2 オシャレで映えるゴミ箱を設置
	3 レジ袋の値上げで出されるごみを減らす
	4 色々な場所へのリサイクルBOXの設置や、リサイクルでポイントが貯まる仕組みづくり
	5 木更津市主催のイベント等にゴミ拾いのボランティアも取り入れる
	6 瓶・缶・容器のリユースがまち全体でできるシステムづくり

課題	⑤ 市民や企業の理解・協力が不十分
必要な取組	1 市民・企業へのインセンティブをつくる ● 協力者への減税 クーポン券の配布 ● 協力企業にポイント！ 協力ステッカーによる周知、補助金の交付 ● ゴミを持ち帰らせない工夫をしているお店へのインセンティブをつくる 2 木更津のものをを使う 地産地消（企業がPRすると知る機会が増えてよい） 3 エコな考え方を広めるためのイベント開催（エシカル映画祭など） 4 エシカルとは何かがわかりやすく伝わるように、市のエシカル※3を定める ⇒ 社会や環境に配慮することを具体的に決める 5 既にあるものを活用して大々的にPRする ⇒ 木更津の海鮮料理や桜、海、山などのたくさんの魅力をPRする

※3 エシカル：人や社会、地域、環境等に優しいものを購入する消費行動やライフスタイル。

ビジョン2の話し合いにおいて出された言葉



ビジョン3

人を呼ぶ魅力のあるまち

めざす未来

- 移住者からも愛される安心安全、楽しい木更津
- 木更津にしかない!があるまち
- 皆が知っていて色々な人が来るまち

プロジェクトI

移住・定住の促進

課題	① 居住・生活の利便性の不足
必要な取組	1 新しく住む人のための住居（家・アパート・マンションなど）の建設 2 バスの本数を増やしたり、無料バスを走らせる 3 道路の整備（特に金田地区の渋滞解消） 4 空き店舗に新たなお店を入れるような仕組みづくり 5 久留里線でも電子通貨を使えるようにする 6 駅前等へのごみ箱の設置によるまちの美化

プロジェクト2

訪れたくなる魅力の創出

課題	② 観光業の衰退
必要な取組	1 木更津産食べ物（Ｂ級グルメ等）や物（木更津産の木材を使いたいす等）を作る 2 様々な文化を楽しめるイベントの開催 3 木更津の特産物を扱う店（農水産物・加工食品・人気の菓子等のお土産）を作る 4 県外からのアクセスの良さを利用していろいろな国や県の食文化を楽しめるフード施設を作る

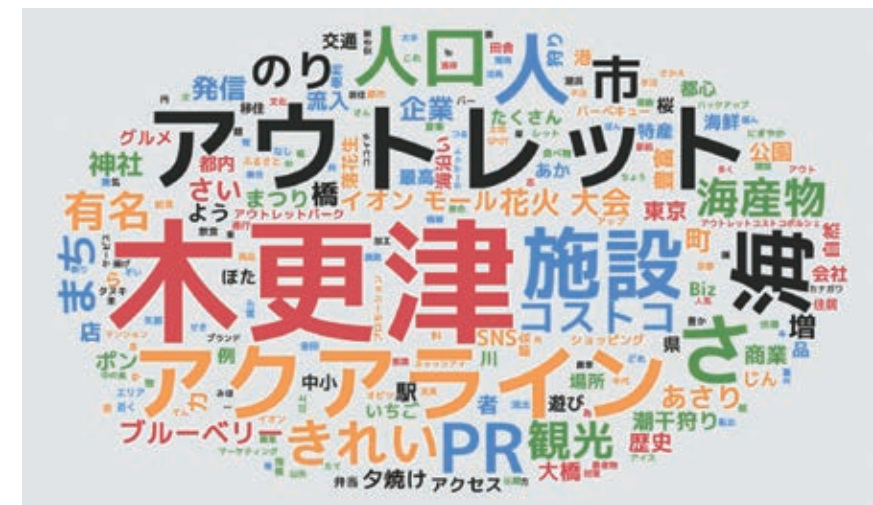
課題	③ 観光地としての発展の不均一さ
必要な取組	1 ホテル三日月やアウトレットに来た人が中心市街地まで来るような動線を作る 2 中心市街地以外(富来田など)の観光資源を創出する 3 海、山の観光業をしっかりと分けて海の木更津、山の木更津くらいわかりやすく、おもしろく見せる

プロジェクト3

魅力の発信

課題	④ PR・発信力・マーケティング戦略の不足
必要な取組	1 YoutuberやTikTokerとコラボする 2 PR動画を映画館や駅前のスクリーンで流す 3 「木更津がどう」ではなく「千葉の中で木更津はこう」をPRする 4 若い世代の使用頻度がより高いSNS (Instagram、Twitter等) で木更津の魅力を毎日投稿する 5 世代ごとに伝わりやすいPR専門の仕事をつくり、各々の発信担当を決める 6 代理店と協力しPRを行う 7 ポスター等による市民向けPRを行い、市民から他市町村の友人や親戚に広めてもらう

ビジョン3の話し合いにおいて出された言葉



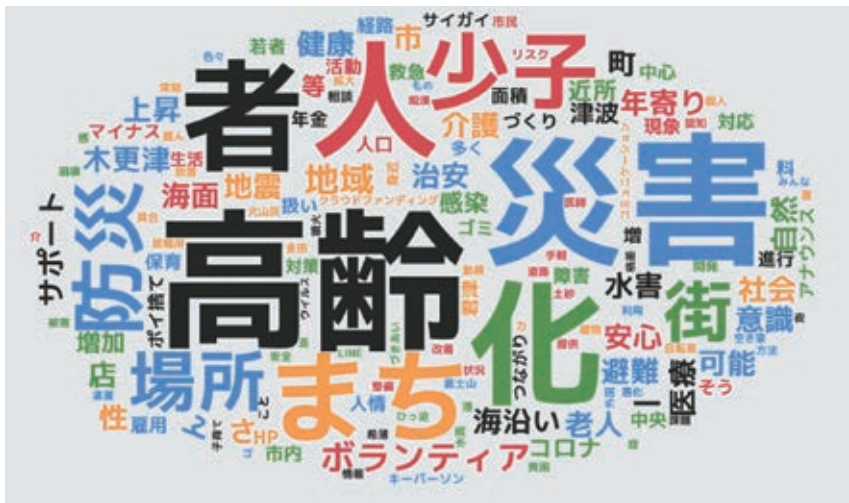
ビジョン4	
誰もが安心して暮らせるまち	
めざす未来	● 困った時、頼れる人・組織があるまち ● 質の高い医療、介護、福祉を受けることができるまち ● 災害に強いまち

プロジェクト1	
支え合いの輪	
課題	① 支え合いのつながりや人材が不足している
必要な取組	1 各医療施設間でのネットワークから各医療従事者団体レベルでのネットワークへ 2 医療従事者、介護従事者における人材バンク化 3 近所同士の信頼性構築、自治会・地区のつながり ● まちづくり協議会のような組織を全地区に設立 4 市役所内に専門職配置の充足（市民と行政のつながりが深くなる） 5 うつ病・依存症等心身ともに不安がある人へのサポートの充実

課題	② 経済的な負担が苦しい
必要な取組	1 支援金等（特に障害者・高齢者に対するもの）の検討 2 ベーシックインカム※4木更津版の検討 3 雇用率の上昇・多種多様な企業誘致 4 共働きを支援できるような、対子供のボランティア（見守り支援）充実とその保障

※4 ベーシックインカム：最低限所得保障の一種。政府が国民に対し、決まった額を定期的に預金口座に支給する政策。

ビジョン4の話し合いにおいて出された言葉



プロジェクト2	
安全・安心	
課題	③ 防災の情報が届いていない
必要な取組	1 防災情報の伝達手段の拡充（LINE等での発信、各家へのポスティング） 2 木更津市特有のウェアラブル機器※5を市内各世帯に配布し、情報伝達に活用
※5 ウェアラブル機器：身に着けて使う情報機器の総称。	

課題	④ 防災意識が十分でない
必要な取組	1 防災意識を強化する為の呼びかけ（LINE等での発信、各家へのポスティング） 2 防災体験施設の設定 3 自治会での講習会（定期的に内容を更新） 4 市民への防災教育を行う 5 小学校・中学校で防災教育を行う

課題	⑤ 水害・津波のリスク
必要な取組	1 防波堤を高くする 2 津波避難タワーの景観をきれいに保てるようにオシャレに作る 3 住民それぞれがどこに逃げるか決めておく

課題	⑥ 治安悪化の防止が必要
必要な取組	1 マップ上で発生状況を色分け表示し、事故・事件を可視化する 2 アスファルト以外（レンガなど）の道路・歩道整備 ⇒ 自動車・自転車の減速が期待でき、歩行、ランニングがしやすい 3 監視カメラを設置 4 緊急通報機能付きの街灯を設置 5 警察のパトロール強化

ビジョン5

子ども・若者が育つ環境のあるまち

めざす未来	安心して子どもを育てることができるまち 教育が充実しているまち 若い力が活躍しやすいまち
-------	--

プロジェクト1

子育ての環境

課題	① 子育て環境の向上が必要
必要な取組	1 病児保育サービスの充実 2 産後ケア事業の充実（兄弟一緒に泊まれる宿泊型、保育園送迎サービスとの連携） 3 適時伴走してもらえるマイ助産師制度 病院での受診の他にマイ助産師による訪問ケア 4 1歳までオムツ・ミルクの支給 5 発達障がいへの支援の充実（仕事を含む） 6 育児力の形成に向けた支援 7 今ある公園の充実や公園の新設 8 保育士の人員増加に向けた待遇改善（給料、家賃補助）や育成・研修の充実

課題	② 子育ての経済的負担
必要な取組	1 市内企業に就職することを条件とした市独自奨学金の設立 2 給付型奨学金の基準・条件を引き下げ 3 大学卒業用までの給付型の補助 4 出産前後の経済的負担のサポート

プロジェクト2

教育の充実

課題	③ 少子化による児童の減少
必要な取組	1 構造物の維持管理の簡略化 2 少人数だからこそできる対話型教育（多様な意見の折り合いをつける） 3 好きなことをとことん追求できるプロジェクト型教育 4 少人数でしかできない独自の教育の充実

課題	④ 将来の選択肢が広がる教育の充実
必要な取組	1 将来をみすえて何でもできるよう生活力・生きる力をつける市独自の教育プログラム 仕事の体験 2 アクティブラーニング※6型授業の実施 3 ALTの授業以外での交流 4 外部講師（企業・市職員等）によるセミナー開講 生産者・経営者と実際に出会える、市内の様々な企業を知る機会づくり（SNS含め） 自治会主体の講座を開講し、そこからSNSでつなぐ 5 キャリア教育としての高校生インターン制（賃金が発生するリアル職場体験） 6 社会人が副業的に自身の専門を教える仕組み（責任や権限も与える） 7 教育者の確保に向けた労働環境改善（17時以降は電話対応なし など）

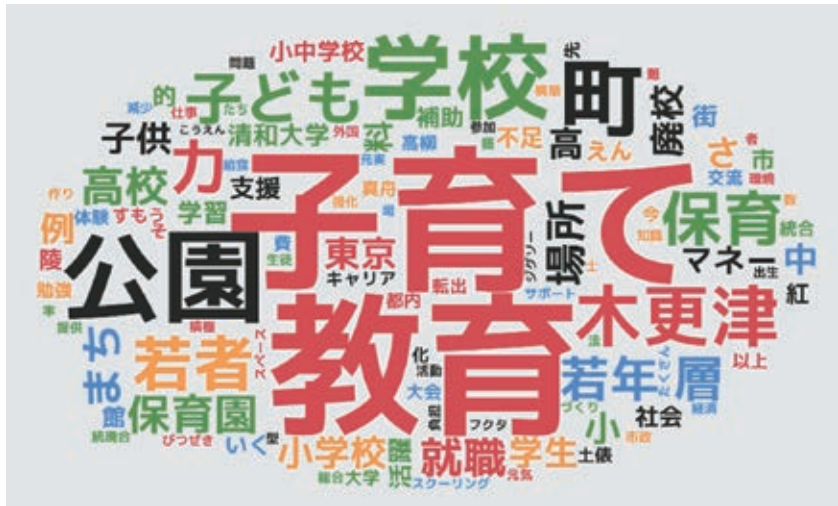
※6 アクティブラーニング：生徒が能動的に考え、学習する教育法。

プロジェクト3

若者の活躍

課題	⑤ 若者の活動や就職を後押しする支援の不足
必要な取組	1 自習スペースの設置（空き店舗の利用など）とその運営への補助を行う ⇒ 社会貢献したい若者の応援、逃げ場にもなる 2 サード・プレイスとして学校内にカフェを開設する（費用は市が支える） ● カフェ委員会＋生徒会 → 運営したい人、利用したい人の自主カフェ 3 他校の専門分野の授業・セミナー（外部講師含む）をサテライト聴講できる仕組み 4 学校を超えた交流の場を設ける（未来会議のような場で単位が取れるもの） 5 経営や経済について勉強する機会の提供支援（中高生向け経営セミナーなど）
課題	⑥ 若者の就職先の問題
必要な取組	1 東京に就職しても通えるような家賃・交通費の補助 2 市に就職することを条件とした、市独自の奨学金 3 企業との連携、企業（仕事）を知る 4 市内で起業する人への支援

ビジョン5の話し合いにおいて出された言葉



ビジョン6

わくわくして暮らせるまち

めざす未来	● 木更津の楽しい思い出を増やせるまち ● どの年齢層でも楽しく過ごせるまち ● おしゃれに出かけたいまち
-------	---

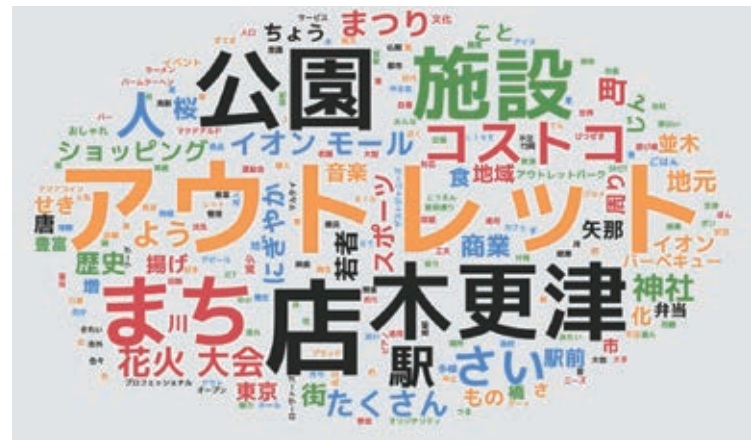
プロジェクト1

生活する楽しさ

課題	① コロナ禍によるイベントの減少
必要な取組	1 イベントができる場所の情報をHPやSNS等のオンラインに残してわかりやすくする ● 公園、公民館、文化センター等 2 イベントのオンライン中継をしてアーカイブを残し、より多くの人に知ってもらう 3 イベントは規模の縮小・人数制限をして複数回に分ける（予約・招待制）
課題	② 世代によるニーズの違い
必要な取組	1 道の駅に子ども、若者が遊べる施設、遊具をつくる 2 クラウドファンディング※7を活用して、子育て世代向け公園の遊具を増やす 3 どの世代が何をやりたいと思っているのかアンケートをとり、現状を把握する 4 イベントやおまつりに気軽に参加できる雰囲気、新人が入りやすい仕組みづくり 5 世代ごとそれぞれのニーズに対して、クラウドファンディング※7でお金を集める（自助努力型）

※7 クラウドファンディング：群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語。インターネットを通して活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募る仕組み。

ビジョン6の話し合いにおいて出された言葉



プロジェクト2

地元への愛着

課題	③ 木更津への理解を促進できていない
必要な取組	1 木更津の歴史について、小学生にも伝わるようにわかりやすくまとめた絵本を作る 2 地域・まちを学びながら遊ぶことができるゲームを作る 3 木更津市をロケ地としてもっと使ってもらう 4 聖地巡礼

課題	④ イベント参加者の減少
必要な取組	1 アクアポイントやきさポングッズなど、イベント参加者への特典をつける 2 子ども向けのイベントを開催する 3 イベント情報まとめサイトを作成する（例：子どもとお出かけ情報サイト「いこーよ」）

課題	⑤ 東京との競合
必要な取組	1 「地産地消」をテーマにしたフェスの実施 2 東京〇〇という名前のテーマパークを木更津には作らない（ディズニー、ドイツ村…） 3 市外（対岸の東京等）の人を呼び、お客様にする 4 観光サイトの作成やSNS、ポスター掲示を行い、市外の人に案内やアピールをする

プロジェクト3

文化・芸術・スポーツ

課題	⑥ 学ぶ機会がない
必要な取組	1 学校、教育で木更津について学んでもらう 2 博物館をもっと利用してもらう 3 きさらづ出前講座を利用してもらう（市役所×市民の交流） 4 郷土博物館金のすずの他にも、歴史を学び、体験できる施設をつくる 5 アートの拠点としての美術館の設置 6 「知りたい人」と「教えたい人」、「知っている人」のマッチングサイトを作る

ビジョン7

生活が便利なまち

めざす未来	● 生活の移動に困らないまち ● 駅前の利便性があるまち ● ICTが活用され、みんなが恩恵を受けているまち
-------	--

プロジェクト1

日常生活の便利さ

課題	① 買い物が不便な地域がある
必要な取組	1 買物に行きやすくする（移動手段の充実） ● 乗合タクシーの整備 ● 駅近の「カスミ」の無料バスをもっとアピールする！ ● 小回りの効くモビリティ※8を増やす ● 駅前から大型スーパーへのバス路線を増やす、つくる 2 「行かなくても買い物できる」環境の整備 ● 零細商店への移動販売車の貸出 ● 高齢者向けのネットスーパーの設立 3 居酒屋の昼時間における活用 4 生活の基盤となるスーパーを誘致し、仕事帰りの買い物等に利用できるようにする 5 ビジネスとのマッチング 6 駅近に人を住める様にする（空き家、住民District※9） 7 ニーズ、ポテンシャルの見える化 8 コミュニティストアの設立 9 Alexa等のAI音声アシスタントやアプリの活用（便利さや可能性は無限大！）

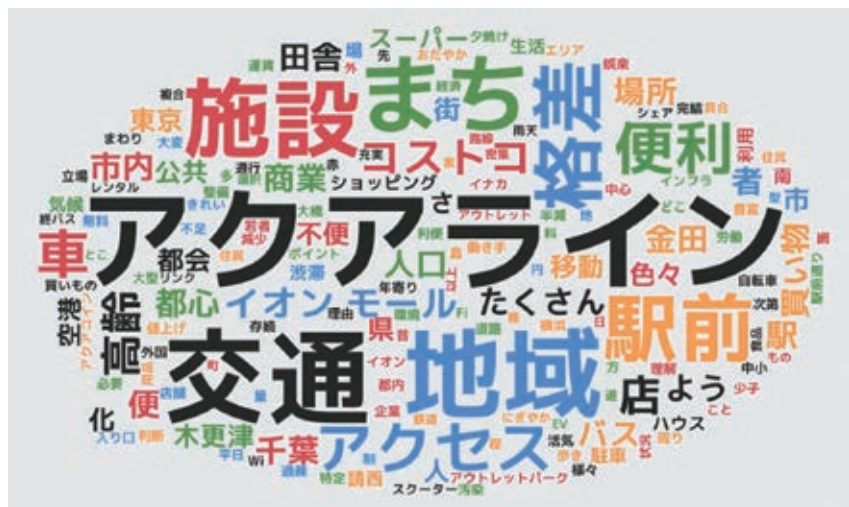
※8 モビリティ：英語の「mobility」のことで、「動きやすさ」、「可能性」、「移動性」、「流動性」などを意味する。職業の移動や階層の移動、または乗り物など人の移動に関する用語として使用される。

※9 District：区画、地域

課題	② 地域の店を応援する気運が不十分
必要な取組	1 アクアコイン利用増加のための各種取組の実施 ● アクアコイン限定商品など特別感を出す ● アクアコインの使い方の周知 ● Suicaのようなカードでの利用
	2 地域のお金の見える化
	3 NFT※10で回るほど価値UP
	4 学校給食等での食育、子どものうちから地産地消を学ぶ
	5 お店の近くに住んでもらう

※10 NFT:「Non-Fungible Token (=非代替性トークン)」。偽造不可な鑑定書・証明書付きのデジタルデータ。デジタル資産。

ビジョン7の話し合いにおいて出された言葉



プロジェクト2

移動の便利さ

課題	③ 交通渋滞
必要な取組	1 運転の全自動化
	2 時間帯によってアクアラインの通行料金を設定する（ロードプライシング）
	3 バスを増便して車の利用を減らし、渋滞の緩和につなげる
	4 金田地域等のホテルに宿泊でコストコやアウトレットを割引にする
	5 プレートのナンバーによる交通規制（中国の参考例※11）
	6 渋滞情報の取得方法・見える化
	7 渋滞予測も含めて、すべての車に情報を流す
	8 混み合う時間帯の事前周知
	9 交通手段の分散（車やバスだけでなく船も！陸だけでなく海も！）

※Ⅱ 渋滞が深刻な都市部で導入されていたナンバープレートの数字による走行規制。
ナンバープレートの末尾の数字によって、走行禁止となる曜日があった。

課題	④ アクアラインへの依存
必要な取組	1 新交通ネットワーク、リニアの整備 2 海を使う交通（フェリー、水上バス） 3 終電の時間を遅くする

課題	⑤ 移動手段の充実
必要な取組	1 コミュニティバスの整備・無料化 2 MaaS※12の開始 3 コンパクトCity（地区）のネットをつくる 4 日陰を多くつくり、涼しくすることで歩きやすくする 5 電動のキックボード・自転車の普及に向けた取り組み ● アクアコインで利用できるキックボード ● 時間貸自転車の整備（車が運転できなくても使える） ● 無料自転車の整備 ● 乗り捨てられる自転車 ● 自転車専用道路の整備

※12 MaaS:「Mobility as a Service」。公共交通を含めた、自家用車以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ移動の概念、またそれを目的としたサービスのこと。

未来に向けて

「きさらづ未来会議」は、木更津に住む人・働く人・学ぶ人たちが木更津の未来について考え、話し合い、より良い木更津にするために必要なことを提案し、共有する会議でした。

異なる世代と意見交換する機会は少ないため、それぞれの立場では気づかない着眼点からの意見を数多く出してもらい、そのおかげで新しい提案を思いつくこともできました。

参加者それぞれの視点から様々な未来ビジョンを提案しており、ここでも意見の多様性が見られると感じています。

その中には、市で取り組む必要がある大きなもののほか、未来会議の参加者個人でも取り組めるようなものもありました。

今回の「きさらづ未来会議」のように、市の未来について考えるような機会はなかなか無いため、参加者にとっては、とても良い経験になりました。

しかし、会議に参加した人達だけが未来をより良くするために取り組むだけでは、人が足りません。

大きく何かを変えるには大勢の人の協力が必要です。

そして、それぞれは小さな力でも、大勢の人たちの小さな力が大きな力になり、より良い未来づくりに近づけると思います。

今回の「きさらづ未来会議」では、そのスタートラインに立った状態です。

ここからたくさんの人と協力していくためには、まず、今の木更津をもっとたくさんの人に知ってもらい、これからのことを考えていく必要があります。

まちづくりに関わるそれぞれの立場の人たちが、身近な人たちと木更津の魅力を語り、更に良くするには何が必要かなど考えるきっかけをつくり、市民の皆さんとともに、ビジョン実現に向けて歩いていけることを強く願います。



資料編 きさらづ会議 開催概要

「きさらづ未来会議」は、市民が主役のまちづくりを推進するため、市制施行80周年記念事業の一環として開催しました。

20年後の100周年に向け、木更津市が「住みたい」、「住み続けたい」、「働きたい」、「訪れたい」持続可能なまちと実感していただけるような未来像とその実現に向けた道筋を市民の皆様を描いていただく取組として、ワークショップ形式で行いました。

第1回 きさらづってどんなまち？ ～木更津市の良さを見つめ直す～

日時 令和4年(2022年)5月28日(土曜) 午前10時～

参加者数 32名

「市の魅力」について話し合うとともに、市の状況や課題を認識したうえで、木更津市が「どのようなまちになるとよいか」を、言葉にしてみる・共有してみる場として会議を開催しました。

1 ワークショップ(きさらづビンゴ)

ビンゴ形式で各自が思う「木更津市の魅力」を出し合い、情報を共有しました。

2 市の状況を知る・考える

世界の動きや市の状況、これまで・これからの市の取組を紹介しました。

3 ワークショップ(ビジョン案の共有)

「どんなまちになるとよいか」のビジョン案を出し合い、7つにまとめました。

第2回 これから、きさらづに起きること ～木更津市がめざす未来像を考える～

日時 令和4年(2022年)6月18日(土曜) 午前10時～

参加者数 31名

「市の未来」を予測して話し合うとともに、今後どんなことが課題になっていくかを考え、共有する会議を開催しました。

1 「未来の不安」を考える練習

「自分の生活」を題材に、未来の不安と対策を考えました。

2 ワークショップ(市の未来を予測する)

第1回の内容を参考に「これからの20年で木更津市に起きるかもしれない問題」について話し合いました。

3 ワークショップ(ビジョン達成に向けた課題を考える)

第1回での会議で出された7つのビジョン案の達成に向けた課題を出し合いました。

第 3 回 次のきさらづをどう描く？ ～未来像実現への道筋を考える～

日 時 令和4年(2022年)7月9日(土曜) 午前10時～

参加者数 31名

7つのビジョン案ごとにグループに分かれ、改めてめざす姿を話し合うとともに、課題の解決に向けて、今後必要な取組が何か考え、共有する会議を開催しました。

1 「チームワーク」を発揮する練習

グループごとの取組の初回となるため、「チームワーク」を発揮する練習として各グループで1つのイラストを作り上げ、Liqlid(リクリッド：インターネット環境上の市民参加型合意形成プラットフォーム)を活用して、参加者が意見を出し合いました。

2 ワークショップ(「めざす未来」を共有する)

7つのビジョン案の「めざす未来」の方向性について、改めてグループ内で共有しました。

3 ワークショップ(必要な「取り組み」を考える)

7つのビジョン案の達成に向けた課題を踏まえ、今後必要な「取組」を考えました。また、幅広い意見を取り入れられるように、意見を聞きたい点を整理してLiqlid上に投稿を行い、グループ外の方からも意見を募りました。

第 4 回 未来に続く地図を描こう！ ～未来像実現に向けて～

日 時 令和4年(2022年)7月30日(土曜) 午前9時30分～

参加者数 30名

これまでの話し合いをもとに各グループでビジョンを取りまとめ、全体発表を行いました。発表後は、自分のグループのビジョンと他のグループのビジョンとの関係性を考え、グループ内で話し合いました。

1 最終調整

これまでの話し合いをもとに各グループでビジョンを取りまとめました。また、優先度の高い取組を各参加者が3つまで選び、グループ内で投票し、発表の際に特に説明したい部分を確認しました。

2 発表

ビジョンごとに「めざす姿」「課題」「ビジョン達成に向けた取組」について発表を行いました。

3 ビジョン間の関係性を整理する

自分のグループで話し合ってきたビジョンが他のビジョンとどのように関係するかを考え、話し合いました。

9

用語解説

あ行

空家バンク制度

空家や空家の跡地(空家等)を「売りたい・貸したい」という所有者から登録の申込みを受け付け、市公式ホームページに情報を掲載し、空家等を利用したい希望者からの問い合わせに応じ、空家等の紹介や現地案内など、所有者と希望者のマッチングを図る制度です。

アクアライン料金引下げ

社会実験度

平成21年(2009年)8月1日から平成26年(2014年)3月31日までの期間で実施された、恒久的な料金引下げの実現に向けて、ETC車を対象に、全日、普通車800円などに通行料金を引下げ、観光・企業立地等への波及効果や湾岸部の交通渋滞の緩和などを検証した社会実験です。

アミューズメント

「娯楽、楽しみ、気晴らし」を意味します。

インキュベーション

元々は「孵化(ふか)」という意味であり、その意味が転じて、設立して間もない企業に経営技術・金銭・人材・事業施設等を提供して育成すること、またはそのような施設です。

ウェブアクセシビリティ

高齢者や障がいのある人も含めて、すべての人が市公式ホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味します。

ウェルネス

積極的に心身の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動であり、よりすばらしい生き方やより充実した生活があることに気づき、それに向けて行動することです。

ウェルビーイング

身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、人々の満足度や充実、幸せなどを表すものです。

ウォークابل(walkable)

「歩く(walk)」と「できる(able)」を組み合わせた造語で、歩きやすい、歩きたくなるといった語感をもつ言葉です。

エシカル消費

「倫理的消費」と訳され、消費者が各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことです。

オーガニックツーリズム

里山や里海の豊かな自然をはじめとする地域資源を活かした交流や体験型観光のことです(キャンプやシーカヤックなど)。

オーシャンサイド市

アメリカ合衆国カリフォルニア州にあり、南カリフォルニアの2つの大都市、ロサンゼルスとサンディエゴの中間に位置する、アメリカ西海岸に面した市です。本市は、平成2年(1990年)6月29日に姉妹都市提携を行いました。

オープンデータ

国や地方公共団体が保有する公共データを、誰もが自由に利用できるよう二次利用に関するルールの下で、機械判読に適したデータ形式により公開したものです。

か行

カーボンニュートラル

排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素を同じ量にする考え方です。

カーボンリサイクル

2050年に向けて、化石燃料利用に伴う二酸化炭素を大幅に削減していくために二酸化炭素を炭素資源（カーボン）として捉え、回収し、多様な炭素化合物として再利用することです。

かずさアーク

「かずさアカデミアパーク」のセンター施設です。会議施設、ホテル・スポーツクラブ等が一体となった複合施設で、都市的サービスを提供するとともに、広域的な文化活動の拠点となっています。

かずさDNA研究所

世界初のDNA研究専門機関として、平成6年（1994年）に開所しました。以来、微生物、ヒト、植物のゲノム構造解析において短期間でめざましい成果をあげ、国際的にも極めて高く評価されている研究所です。

学校支援ボランティア

学校の教育活動に地域の教育力を生かすため、保護者や地域の方々にボランティアとして学校を支援（お手伝い）していただく登録制度で、本市は、全国に先駆け制度化しました。

合併処理浄化槽

トイレの排水と台所や風呂などから出る生活雑排水を合わせて処理する浄化槽です。なお、トイレの排水のみを処理するのが、単独処理浄化槽です。

ガバメントクラウド

政府共通のクラウドサービス利用環境のことです。迅速、柔軟、かつ安全でコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことをめざすものです。

基幹的広域防災拠点

単独では対応不可能な、広域あるいは甚大な被害に対し、国及び地方公共団体が協力し、応急復旧活動を行うとともに、平常時には地域住民の憩いの場などに有効に利活用される防災活動の拠点です。

危険物施設

消防法で指定された数量以上の危険物を製造、貯蔵、取り扱う施設を指します。

気候危機

気候変動が急激に進み、一刻も早く対策を打たなければ手遅れになる。そのような考えから気候変動よりも緊急性を上げて使われる言葉です。

きさらづ特認校

本市の小規模特認校の通称。
小規模特認校は、小規模校の特性を生かし特色のある教育活動を推進している小中学校で、一定の条件のもとに通学区域外からの転入学を認めています。

君津地域4市

同じ生活圏域である木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市のことです。

キャリア教育

自立した社会人・職業人として、時代の変化に力強く、かつ柔軟に対応していける能力や知識、態度を育てる教育です。

行政ポイント

地方公共団体等の行政組織が、地域活動などに参加した人に対し、付与するポイントのことです。

本市では、行政ポイントを電子地域通貨「アクアコイン」と連携した「らづポイント」として、運用しています。

業務核都市

東京圏における大都市問題の解決を図るため、業務機能をはじめとする諸機能の適正配置の受け皿となるべき都市です。多極分散型国土形成促進法に基づき、千葉県が平成4年（1992年）に「木更津業務核都市基本構想」を作成し、主務大臣の同意を得ており、かずさアカデミアパーク地区と木更津都心地区の2地区を業務施設集積地区として設定しています。

業務継続計画（BCP）

災害時に行政機関自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画です。

槐山（クェサン）郡

大韓民国忠清北道（チュンチョンブット）の中部に位置し、環境保全型の地域づくりをしており、韓国初の本格的なオーガニックシティへ取り組むなど、有機農業への意欲が高いまちです。本市は、平成28年（2016年）9月28日に友好協定を締結しました。

クリーンエネルギー

二酸化炭素や窒素酸化物など、大気汚染・地球温暖化の原因となる物質を排出しない、もしくは排出が少ないエネルギーのことです。太陽光発電や風力発電などがあります。

グローバル化

政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われることです。

ケアマネジメント

援助を必要とする人について、保健・医療・福祉などの地域の様々な社会資源を活用したケアプラン（個別支援計画）を作成し、適切なサービスを行うことを指します。

景観形成重点地区

本市の景観形成を図る上で特に重要な地区を「景観形成重点地区」として指定しています。景観形成基準を設定し、より細かい景観づくりを推進する地区になります。

景観重要公共施設

景観法では、地域の良好な景観形成を図る上で重要な公共施設を「景観重要公共施設」として指定し、整備に関する事項や占用等の許可基準を定めることができます。

健康格差

地域や経済状況の違いによる集団における健康状態の差のことです。

健康寿命

認知症や寝たきりにならない状態で、介護を必要としないで生活できる期間のことを指します（脳卒中で倒れたとしてもリハビリ等で再度歩けるようになるなど、身の回りのことができるようになって生活を楽しむことができることも含みます）。

広域行政

多様化する行政ニーズに応えるため、従来の都道府県あるいは市町村の区域を越えて、それよりも広い区域を対象として連携・協力する取組です。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数です。

耕作放棄地

高齢化や過疎化による人手不足などにより、以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する考えのない土地です。

高次物流施設

トラックターミナル、倉庫等の施設に加えて、流通加工・情報処理等の機能やオフィススペース、共同利用施設等を有する付加価値の高い物流施設です。

交流人口

住んでいる人の数である定住人口に対し、通勤・通学、買い物、観光、二地域居住などの理由によって、訪れた人の数です。

国産ジビエ認証

ジビエとは、狩猟で捕獲した野生鳥獣の肉や料理のことで、一定の基準を満たし安心・安全なジビエを提供する処理加工施設には農林水産省より「国産ジビエ認証」が与えられます。

国民保護計画

武力攻撃や大規模なテロが発生した場合の国民の避難、救援、必要な物資の備蓄などについて、国民保護法に基づき各自治体があらかじめ定めておくものです。

コミュニティ・スクール

「学校運営協議会制度」のことで、子どもの豊かな成長を支えるため、学校と保護者、地域住民が知恵を出し合い、協働して「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

コンパクトシティ

市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口が集積した高密度なまちです。

コンベンション施設

国際会議など、大規模な会議や見本市を開催できる設備を備えた施設です。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、水力、風力やバイオマスなど、一度利用しても比較的短い期間で再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーです。

市街化調整区域

都市計画法の規定により市街化を抑制すべきものとして指定している区域であり、原則として宅地造成や建物の建築ができない区域になります。

自主防災組織

自治会などを単位とした地域住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織で、災害による被害を防止し、または、軽減するため、初期消火、避難誘導などの活動を行う組織です。

市政協力員

市政情報の周知伝達、簡易な調査報告、各種文書の配布、地域住民の建設的意見の連絡などの活動を行う方で、地域内の互選により選出された方を2年の任期で市長が委嘱する有償ボランティアです。

次世代電力マネジメント

EVや蓄電池の技術実証などを行い、太陽光や風力などの変動性が大きい再生可能エネルギーとEVや蓄電池を組み合わせた電力受給の最適化サービスを提供する新たなビジネスを促進することです。

自然動態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きです。

実質購買力

様々なモノやサービスを買うことができる力、または、通貨の価値のことです。

指定管理者制度

地方自治法第244条の2(平成15年(2003年)9月施行)により創設された制度で、民間事業者をはじめ、NPO団体やボランティア団体などに幅広く管理を委任できる制度です。

シティプロモーション

地域資源に磨きをかけ、新たな魅力を創出するとともに、市内外へアピールし、知名度とイメージの向上を図ることで、定住人口・交流人口・関係人口の増加や企業立地などにつなげることを目的とした活動です。

社会動態

一定期間における転入、転出及びその他の増減(職権による住民票の記載、削除、または、修正を行うことによる増減を含む)に伴う人口の動きのことです。

重要港湾

国際海上輸送網または国内海上輸送網の拠点となる港湾、その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定められた港湾です。全国で102の港湾が指定されています(令和4年(2022年)4月1日現在)。

首都圏中央連絡自動車道

(圏央道)

都心から半径約40～60kmの地域を連絡する総延長約300km、千葉県内の区間延長約95kmで、首都圏の広域的な幹線道路網を形成する自動車専用道路です。

消費マインド

消費者の購買意欲、経済状況に対する感触のことです。

人口ビジョン

人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したものです。

スクール・サポート・

ティーチャー

市内の小中学校の通常学級に在籍し、特別な支援が必要な児童・生徒に対し、学級担任の先生と協力して学習や生活などのきめ細やかな指導・支援を行うために配置される職員です。

スクールソーシャルワーカー

教育分野や社会福祉に関する知識・経験を有しており、児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図るために配置される職員です。

簀立て

干潟に網を仕掛け、干潮時に逃げ遅れた魚を捕らえる、東京湾に伝わる伝統漁法、または、仕掛けのことです。
魚の手づかみや船上料理が楽しめます。

ステークホルダー

企業、行政、NPO等が活動する上で、直接的または間接的に影響を受けるすべての利害関係者のことです。

ストックマネジメント

(下水道施設)

長期的な視点で下水道施設全体の将来的な老朽化の進展状況を予測し、リスク評価等による優先順位づけを行った上で、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設管理を最適化することです。

生活習慣病

食事や運動、休養、喫煙飲酒などの生活習慣の要因が深く関与し、発症する病気の総称です。日本の死因の上位を占める、がんや心臓病、脳卒中は、生活習慣病に含まれます。

性的マイノリティ

同性に恋愛感情をもつ人や自分の性に違和感がある人など、「性（性別）」に対するあり方が多数派と異なる人のことです。

ゼロカーボン

温室効果ガスの排出を「排出量」から「吸収量」を差し引いて、全体としてゼロにすることです。

浅海養殖栽培漁業

海苔養殖業、貝類養殖業、採貝業等の漁業のことです。

た 行

第三次救急医療機関

緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞等や重症外傷等の複数の診療科領域にわたる疾病等、幅広い疾患に対応して、高度な専門的医療を24時間体制で実施する医療機関です。

第三者所有モデル (PPA)

「Power Purchase Agreement」の略称。電力販売契約のことです。第三者 (PPA事業者) が需要家 (電力の使用者) の敷地内に太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー設備を無償で設置するとともに、運用・維持管理を行い、需要家は発電した電気の使用料に応じてサービス料を支払うビジネスモデルです。

ダナン市

ベトナム社会主義共和国にある5つの中央管轄地の1つであり、ベトナム中部の社会経済の中心地です。本市は、令和元年(2019年)7月26日に観光、経済分野等に関する「覚書」を締結しました。

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくことです。

男女共同参画社会

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思で社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のことです。

地域コミュニティ

いま暮らしている地域よりも良くしようと、多様な主体がそれぞれの役割分担のもと相互連携を図りながら、地域社会の課題解決に向けた取組やまちづくり活動等に自主的に展開している共同体です。

地域資源

地域の特産物(農林水産物、工業品及びそれらの生産技術)や観光資源(文化財、自然の風景地など)として相当程度認識されているものを指します。

地域包括ケアシステム

高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される仕組みを指します。

地域包括支援センター

保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士などが中心となり、高齢者の介護予防に関するマネジメントや高齢者虐待防止、権利擁護のための活動等、高齢者への総合的な支援を担う中核機関で、各市町村が設置しています。

地区計画制度

地区内の住民等にとっての良好な市街地環境の形成または保持のための地区施設及び建築物の整備並びに土地利用に関する一体的かつ総合的な計画を定め、その地区の特性に応じたまちづくりのための制度です。

地区担当職員制度

市職員が市内の担当地区を担い、業務の実施を通じて、地域住民と直接関わることで、職員の地域を見守る意識を醸成し、地域に寄り添った市政の運営を図るための市独自の制度です。

地区まちづくり協議会

地域のことをよく知る住民が、地域の特性や実情に応じて、多様化・複雑化する地域の課題に主体的に取り組むためのまちづくりの中核となる組織で、市は、その取組を支援することにより、より良い解決をめざします。

地産地消

地域で生産された農林水産物を、その地域内で消費する取組です。

ディスプレイ広告

Webサイトやアプリ上に画像や動画、テキスト形式で表示される広告です。

低未利用地

適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度(利用頻度、整備水準、管理状況など)が低い「低利用地」の総称です。

デザインコード

空間に共通性や調和性を与え、視覚的な統一感やまとまり感を醸し出そうとするものであり、地域の景観を構成する要素(色・形・配置・材質等)について基本的な基準を定めたものです。

デジタルサイネージ

屋外・公共施設などに、液晶ディスプレイやプロジェクターを設置して、広告や各種案内を表示するもののことです。

デジタルデバイド

インターネットを使える人とそうでない人との間で生じる情報格差のことです。

テレワーク

情報通信機器等を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のことです。

電子地域通貨

地域の団体や行政などが発行する地域独自の通貨をデジタル化したものです。本市では「アクアコイン」が該当し、平成30年(2018年)10月から運用を開始しました。

東京外かく環状道路

都心から半径約15kmの地域を連絡する総延長約85kmで、千葉県内の区間延長12.1kmの高規格幹線道路です。

東京湾アクアライン (アクアライン)

正式名称は「東京湾横断道路」です。平成9年(1997年)12月に開通した、川崎市と木更津市を結ぶ片側2車線、延長15.1kmの自動車専用の有料道路です。

道路アダプト制度

市民や企業などが道路などの公共施設の里親となり、愛着を持って清掃などの美化活動を行い、行政が支援する制度です。

ドクターヘリ

医療機器を装備し、救急医療の専門医師と看護師が搭乗した救急専用のヘリコプターです。救急救命センターに常駐し、消防機関などからの出動要請に基づいて救急現場に向かい、現場から救急救命センター等の病院に搬送するまでの間、患者に救命医療を行います。

特定外来生物

外来生物(海外起源の外来種)であって、人の生命・身体・農林水産業への被害を及ぼすもの、または、及ぼす恐れがあるもので、「特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律」に基づいて指定されます。生きた個体を持ち運ぶことや飼育することが禁止されています。

特定健康診査

内臓脂肪型肥満に着目した、生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者を抽出するための健診です。

特用林産物

森林原野を起源とする生産物のうち、一般の木材を除くものの総称です（例：きのこ類、栗、木炭、竹材等）。

土砂災害警戒区域

土砂災害が発生した場合、住民の生命、身体に危害が生じる恐れのある土地の区域で、市域内は、千葉県が土砂災害防止法に基づき指定しています。

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業です。

な行

認知症サポーター

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けする人のことです。

燃料アンモニア

燃焼しても二酸化炭素を排出しない燃料のことで、地球温暖化対策において有効な手段の一つです。

は行

パークアンドライド

最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自家用車で行って駐車し、そこから鉄道やバスなどの公共交通に乗り継ぐ移動方式です。

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度

性別等にかかわらず、互いを人生のパートナーとして、日常生活において経済面、生活面や精神面で互いに協力し合うことを約束した二人が、パートナーシップの関係にあることを宣誓する制度です。また、二人に子や親などがいる場合、合わせて、ファミリーシップも宣誓できます。

この制度は婚姻制度とは異なり、本市が構築した制度で、法律上の効果は生じません。

バイオテクノロジー

生命技術、生命工学、生物の機能を応用した工業技術で、生物やその機能を利用したり応用したりする技術や、それらを利用した産業のことです。

パブリックコメント

市の基本的な政策等の策定に対し、その案や検討するために必要な事項を公表して、市民などから広く意見を募り、提出された意見を考慮して政策等を定める制度です。

バリアフリー

高齢者や障がい者等の日常生活や社会生活における、物理的、心理的な障壁を取り除いていくことです。公共建築物、道路、公園等における段差の解消、車椅子で通行可能となるような出入り口や廊下の整備、歩道における幅員の確保、手すり、点字ブロックなどの設置や手話サービスの充実などのことです。

ビジター

訪問者。外来者のことです。

ビスリグ市

フィリピン共和国南スリガオ州の市で、ミンダナオ島東部に位置します。市内の約半分が森で囲まれ、美しい海岸や壮大な滝などに恵まれた自然豊かなまちです。主な産業は農業で、アクアマリンが算出されることで有名です。本市は、平成29年（2017年）3月13日にオーガニックシティの情報交換や友好協定を見据えた連携を図るため「覚書」を締結しました。

ビッグデータ

コンピュータや通信機器などの高機能なデジタル機器が、仕事や暮らしに広く利用されることにより、日々刻々と記録されている様々なデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のある巨大なデータ群です。

避難行動要支援者

大規模な災害が発生した際に、高齢者や障がい者などの要配慮者のうち特に支援を必要とする人のことです。

病後児保育

病気やけがの回復期にあって、集団保育が困難な児童に対し、保育所・医療機関等に附設された専用スペース等で行われる保育及び看護ケアのことです。

ファミリーサポートセンター

地域住民の相互援助を基盤とし、子育ての手助けしたい人（提供会員）と手助けをしてもらいたい人（依頼会員）が会員となり、安心とゆとりを持って子育てができるように、地域で子育てを助け合う有償の相互援助活動です。

フードドライブ

家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている福祉施設やフードバンク等に寄付する活動のことです。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

「市債の発行額を除いた歳入」と「これまで発行した市債の元利償還金を除いた歳出」との差で、社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかを示す指標となります。

ブルーカーボン

海域で藻場・浅場等の海洋生態系（海草藻場、湿地、干潟、マングローブ林等）に吸収・貯留された炭素のことです。

フレイル

健康な状態と要介護状態の中間の段階にあり、年齢を重ねることにより、心身の働きが弱くなってきた状態を指します。

放課後子ども教室

放課後や週末等に小学校において、子どもたちが自主的に活動する安全で安心な場所を提供し、子どもたちの居場所を設ける事業です。

放課後児童クラブ

専用の保育場所で生活の場を提供し、保護者に代わって子どもたちを預かる児童福祉法に基づく保育事業です。

防火対象物

山林、船、車両、建築物など、火災予防の対象として消防法で指定するものを指します。

防犯ボックス

セーフティアドバイザーによる周辺や市内全域の防犯パトロール、防犯に関する相談など、地域防犯の核となるよう設置したものです。

ボゴール市

インドネシア共和国の首都ジャカルタから南に約60kmに位置し、市内には大統領宮殿やアジア最大級の植物園、ボゴール農科大学などがあり、大学ではオーガニック食品の研究も行われています。本市は、平成28年（2016年）11月18日に友好協定を締結しました。

ボランティア

社会の課題解決のため、自発的な意思に基づき、原則として無償で社会貢献活動を行う個人を指します。その特徴としては、一般的に「自発性」、「利他性」、「無償性」、「先駆性」が挙げられます。

ま行

マテリアル

材料、原料、繊維素材のことで、ゼロカーボンの実現に向けた技術開発・実証の実施や産業分野の脱炭素化に資する革命的素材の開発・供給を行うことです。

苗栗（ミャオリ）市

台湾北東部に位置し、市内の約半分を山地が占める苗栗県の県庁所在地で、伝統工芸品の陶磁器や東方美人茶（烏龍茶）の生産地として有名です。本市は、平成29年（2017年）11月3日に友好協定を締結しました。

や行

ヤングケアラー

本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことです。

責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがあります。

有害鳥獣

人や家畜・農作物などに被害を与えるサル・シカ・イノシシ・カラスなどの鳥獣のことです。

有効求人倍率

ハローワーク（公共職業安定所）に申し込まれた求人数を求職者数で割った値で、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標です。

ユニバーサル社会

年齢、性別、国籍、個人の能力などを問わず、誰もが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して、自己の存在を誇らしく感じることができる共生社会のことです。

溶融飛灰

廃棄物を溶融処理する（高温で溶かす）際に発生する煤塵（排ガスに含まれる微細な灰）を指します。

ら行

らづ-Biz

（木更津市産業・創業支援センター）

創業予定者や中小企業など、業種に関わらずビジネス相談ができる施設で、地域事業者の売上増進に向けた伴走型支援を行っています。

らづFit

日常生活で健康維持増進のために必要である「歩く」、「運動する」などの身体活動を推進するため、運動習慣の獲得を図ることを目的とした（アクアコインアプリ内の）歩数計健康アプリ機能のことです。

レファレンス機能

図書館などで、利用者の問い合わせに応じ、図書の照会や検索をする機能のことです。

わ行

ワーク・ライフ・バランス

長時間労働や仕事中心といった働き方を見直すことにより、仕事を持つ人がやりがいや充実感を持ちながら働き、職責を果たすとともに、結婚、出産、育児や介護、地域活動、自己啓発など多様な生き方・活動が選択・実現できるようにしていくものです。

ワーケーション

「ワーク（労働）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地で、休暇を楽しみながらリモートワークをする新しいライフスタイルです。

A

AI

「Artificial Intelligence」の略称。
学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム＝人工知能のことです。

ALT

「Assistant Language Teacher」の略称。
小中学校に配置される外国語指導助手です。

C

CATV

「Cable Television」または「Community Antenna Television」の略称。
光ファイバーケーブルなどを使用したテレビ放送です。当初は難視聴解消のための共同アンテナによる受信、有線による分配を目的としていましたが、現在では、地域に密着した情報の発信、双方向通信や衛星を利用したネットワークサービスをはじめ、インターネット接続サービス、IP電話などに使われています。

D

DMO

「Destination Management / Marketing Organization」の略称。
観光振興において、地域が自らの手でマーケティングやPR、品質管理や資源管理などを行うための担い手となる観光づくり法人です。

DV

「Domestic Violence」の略称。
配偶者や恋人など親密な関係にある（あった）ものから受ける暴力のことです。肉体的暴力のほか、言葉の暴力、性行為の強制、物の破壊などを含みます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）

「Digital Transformation」の略称。
変革（イノベーション）をデジタルの側面から実現するためのあらゆる取組です。

G

GDP

「Gross Domestic Product」の略称。
「国内総生産」のことで、1年間など、一定期間内に国内で産出された付加価値の総額で、国の経済活動状況を示します。

GIGAスクール構想

「Global and Innovation Gateway for All」の略称。
「1人1台端末」と、「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人残すことなく、公正に個別最適化され、資質・技能力が一層確実に育成できる教育を実現させる構想です。

GIS

「Geographic Information System」の略称。
地理情報システムのことで、地図上に、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を管理・加工することで視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）

「Green Transformation」の略称。
温室効果ガスの排出をなくすため、化石燃料を脱炭素燃料や再生可能エネルギーなど温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換して、経済社会システムの変革をめざすことです。

I

ICT

「Information and Communication Technology」(情報通信技術)の略称。

インターネットをはじめとした情報通信分野の技術の総称です。

IoT

「Internet of Things」の略称。

世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことです。

L

LGBTQ+

Lesbian(女性同性愛者)、Gay(男性同性愛者)、Bisexual(両性愛者)、Transgender(こころの性とからだの性の不一致)、Questioning(クエスチョニング)の頭文字で、+はLGBTの枠を限定するようなものではなく、性の多様性に取りこぼしのないことを意味します。性的少数者のうち、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・定まっていない(わからない)人の総称です。

M

MaaS(マース)

「Mobility as a Service」の略称。

地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位で移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。

MICE(マイス)

企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

N

NITE(ナイト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構(National Institute of Technology and Evaluation)の略称。

製品事故の原因を分析して、経済産業省と連携して製品の改善等のものづくりや製品の回収などの事故対策を行う製品事故の公的な原因究明機関です。

NPO

「Non-Profit Organization」(民間非営利組織)の略称。

医療・福祉、まちづくり、教育、女性支援などのあらゆる分野において営利を目的としない活動を行う民間組織のことです。

P

PDCAサイクル

効果的で効率的な行政運営を行っていくため、行政活動を継続的に改善していくマネジメント手法です。「Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(点検・評価)⇒Action(見直し)」。

PFI

「Private Finance Initiative」の略称。

公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効果的・効率的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。

R

RPA

「Robotic Process Automation」の略称。

パソコンを使った定型業務をソフトウェア型のロボットが代行する技術です。

S

SDGs

「Sustainable Development Goals」の略称。

持続可能な開発目標のことで、平成27年(2015年)9月の国連サミットで、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざすための国際社会共通の目標です。17のゴールと169のターゲットで構成されています。

SNS

「Social Networking Service」の略称。

Twitter(ツイッター)、Facebook(フェイスブック)、YouTube(ユーチューブ)など、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスです。

V

VR

「Virtual Reality」の略称。

仮想現実のことで、コンピュータによって作られた仮想の空間で疑似体験ができる技術です。

V2H

「Vehicle to Home」の略称。

EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド車)にバッテリーとして搭載されている電池に蓄えられている電力を住宅の分電盤に接続し、家庭内の照明や家電製品などを動かす電力として使用することができるシステムの総称です。

Z

ZEB

「Net Zero Energy Building」の略称。

建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物です。

ZEH

「Net Zero Energy House」の略称。

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅です。

その他

4R

環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための4つの取組であるRefuse(ごみの発生回避)、Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)のことです。

6次産業化

第1次産業の担い手である農林漁業者が、食品の製造・加工(第2次産業)、流通・販売(第3次産業)にも取り組み、生生産物の高付加価値化、経営の多角化を進める取組です。

未来創生

木更津トランスフォーメーション(KX)

木更津市第3次基本計画

発行年月：令和5年3月

発行：木更津市

編集：木更津市企画部企画課
〒292-8501

木更津市富士見1丁目2番1号

TEL：0438-23-7468

HPトップ：<https://www.city.kisarazu.lg.jp/>